

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第77期) 至 平成14年3月31日

三菱マテリアル株式会社

(101002)

第77期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

三菱マテリアル株式会社

# 目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	14
第2 【事業の状況】 .....	15
1 【業績等の概要】 .....	15
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	19
3 【対処すべき課題】 .....	20
4 【経営上の重要な契約等】 .....	21
5 【研究開発活動】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	25
1 【設備投資等の概要】 .....	25
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	32
第4 【提出会社の状況】 .....	34
1 【株式等の状況】 .....	34
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	39
3 【配当政策】 .....	40
4 【株価の推移】 .....	40
5 【役員の状況】 .....	41
第5 【経理の状況】 .....	44
1 【連結財務諸表等】 .....	45
2 【財務諸表等】 .....	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	123
第7 【提出会社の参考情報】 .....	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	125
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	127
平成14年3月連結会計年度 .....	129
平成13年3月会計年度 .....	131
平成14年3月会計年度 .....	133

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第77期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 三菱マテリアル株式会社

【英訳名】 MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 東京03(5252)5226

【事務連絡者の氏名】 経理・財務統括室課長 石塚 健一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 東京03(5252)5226

【事務連絡者の氏名】 経理・財務統括室課長 石塚 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2 1)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1 6 10)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5 14 1)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3 3 17)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2 14 2)

三菱マテリアル株式会社大阪支社  
(大阪市北区天満橋1 8 30)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成10年3月	第74期 平成11年3月	第75期 平成12年3月	第76期 平成13年3月	第77期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,196,008	983,783	986,883	1,144,067	1,046,807
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	23,922	13,804	3,785	36,877	19,095
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	10,071	34,853	12,074	7,149	61,316
純資産額 (百万円)	312,385	243,355	231,558	239,190	206,412
総資産額 (百万円)	1,679,206	1,605,670	1,671,000	1,615,844	1,575,739
1株当たり純資産額 (円)	275.29	217.81	207.25	214.08	184.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.88	30.90	10.81	6.40	54.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.37			6.12	
自己資本比率 (%)	18.6	15.2	13.9	14.8	13.1
自己資本利益率 (%)	3.2			3.0	
株価収益率 (倍)	28.8			44.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			45,296	132,068	42,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			12,679	38,728	102,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			15,898	151,950	94,394
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		57,768	74,171	16,594	52,152
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)			24,682 (2,554)	24,876 (2,757)	22,381 (2,205)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	766,721	631,365	555,168	560,711	522,238
経常利益 (百万円)	16,181	3,713	12,646	18,849	5,419
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	6,723	12,520	17,241	7,590	40,894
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数 (株)	1,134,152,857	1,117,314,857	1,117,314,857	1,117,314,857	1,117,314,857
純資産額 (百万円)	293,220	249,916	232,674	241,229	226,852
総資産額 (百万円)	1,015,222	939,398	953,517	951,141	1,034,372
1株当たり純資産額 (円)	258.54	223.68	208.24	215.90	203.06
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )		1.50 ( )	3.00 ( )	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.93	11.09	15.43	6.79	36.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.65			6.49	
自己資本比率 (%)	28.9	26.6	24.4	25.4	21.9
自己資本利益率 (%)	2.3			3.2	
株価収益率 (倍)	43.2			41.8	
配当性向 (%)	84.3			44.2	
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	7,888 (954)	7,063 (875)	6,556 (847)	6,099 (803)	5,885 (654)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第74期、第75期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第74期、第75期及び第77期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は平成12年3月期より、就業人員数を表示しております。
- 5 (2)提出会社の経営指標における、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

- 明治4年5月 九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手  
明治6年12月 三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手  
26年12月 三菱合資会社設立(岩崎家事業会社組織となる)  
大正6年4月 鉱業研究所(現総合研究所)設置  
6年10月 直島製錬所設置  
7年4月 三菱鉱業(株)設立(三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承)  
9年5月 苅田工場(現九州工場)設置  
昭和19年1月 新潟金属工業所(現新潟製作所)設置  
20年4月 非鉄金属工業所(現桶川製作所)設置  
22年5月 菱光産業(株)設立  
24年5月 三菱鉱業(株)が東京証券取引所に上場  
25年4月 三菱鉱業(株)より金属部門が分離、太平鉱業(株)発足  
25年9月 太平鉱業(株)が東京証券取引所に上場  
27年12月 太平鉱業(株)が三菱金属鉱業(株)に商号変更  
30年4月 黒崎工場設置(平成12年11月 同工場は九州工場に統合)  
31年9月 東谷鉱山操業開始  
33年5月 大手興産(株)(現株テクノ大手)設立  
33年6月 岩手セメント工場(現岩手工場)設置  
37年1月 三菱アルミニウム(株)設立  
38年5月 (株)ダイヤコンサルタント設立  
38年12月 小名浜製錬(株)設立  
41年1月 (株)東富士製作所(現三菱マテリアルシーエムアイ(株))設立  
42年6月 高純度シリコン(株)(現三菱マテリアルポリシリコン(株))設立  
44年6月 横瀬工場設置  
44年10月 国内炭鉱部門を分離  
46年7月 北本製作所設置  
46年12月 三菱原子燃料(株)設立  
47年10月 富士小山工場設置  
48年4月 岐阜工場(現岐阜製作所)設置  
三菱鉱業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント(株)に変更  
48年12月 三菱金属鉱業(株)が三菱金属(株)に商号変更  
岐阜工場設置  
49年2月 チッソ電子化学(株)(現三菱住友シリコン(株))買収  
51年1月 岡山アルミ罐工場(現岡山工場)設置  
51年7月 国内金属鉱山部門を分離  
54年3月 青森セメント工場(現青森工場)設置  
58年11月 セラミックス工場設置  
61年1月 釜屋電機(株)に出資  
61年12月 シルテック社(現サムコ オレゴン社)買収  
62年4月 藤岡工場(現藤岡製作所)設置  
63年2月 米国三菱セメント社設立  
平成元年10月 堺工場及び三田工場設置  
2年4月 結城工場設置  
2年12月 三菱金属(株)と三菱鉱業セメント(株)が合併し、商号を三菱マテリアル(株)に変更  
3年3月 筑波製作所設置  
3年4月 いわき製作所設置  
3年10月 東北開発(株)を吸収合併  
4年10月 三菱セメント建材(株)が菱和コンクリート工業(株)他2社と合併し、商号を三菱マテリアル建材(株)に変更  
7年4月 鹿島工場設置  
8年2月 インドネシア・カパー・スメルティング社設立  
8年3月 大阪アメニティパーク(OAP)開業  
8年7月 米国三菱ポリシリコン社設立  
8年11月 MMCカッパーチューブタイランド社設立  
9年4月 三宝伸銅工業(株)に追加出資  
10年7月 宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡  
12年1月 神鋼コベルコツール(株)(現エムエムシーコベルコツール(株))買収  
14年2月 住友金属工業(株)とシリコンウエハー事業を統合、三菱住友シリコン(株)が発足

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社264社及び関連会社106社で構成され、金、銀、銅及び亜鉛等の製錬・販売、セメント及びセメント二次製品の製造・販売、超硬合金・工具、精密金型、飲料用アルミニウム缶等の加工・販売、電子部品等のセラミックス製品、半導体用シリコンウエハー等の製造・販売、原子力の原子燃料サイクル分野における業務受託などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

金属製錬事業…………… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬(株)、細倉製錬(株)が製錬業を営んでおります。また、子会社ハイセイ・ミネラルズ社は、米国の銅鉱山へ投資をしております。

セメント事業…………… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材(株)がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。

金属加工事業…………… 当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ(株)、日本新金属(株)、三菱アルミニウム(株)、ダイヤモンド社においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル会社、エムエムシーダイヤチタニット(株)は当社製品等を販売しております。また、タイ国内において子会社MMCカップパーチューブタイランド社が、銅製品を製造・販売しているほか、子会社三宝伸銅工業(株)、関連会社第一電工(株)、三菱電線工業(株)、三菱伸銅(株)が銅地金を加工・販売しております。

電子材料事業…………… 当社がセラミックス製品をはじめとした先端製品を製造・販売しているほか、子会社釜屋電機(株)及びその子会社が電子部品の製造・販売をしており、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル(高純度超微粒子状無水シリカ)を製造・販売しております。また、子会社三菱マテリアルポリシリコン(株)、米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウエハーの製造を関連会社三菱住友シリコン(株)が行い、各デバイスメーカーに販売しております。また、米国においても同様に関連会社サムコオレゴン社(旧 米国三菱シリコン社)がシリコンウエハーの製造・販売を行っております。

#### その他の事業

地球環境・エネルギー事業部門…………… 原子力発電用原子燃料(PWR型)の製造を子会社三菱原子燃料(株)が行っております。同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、又原子燃料の被覆管を供給しております。

資源部門…………… 当社及び子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

不動産部門…………… 当社及び当社の関係会社の社宅等の賃貸・管理及び不動産の売買を子会社(株)菱金が営んでおります。

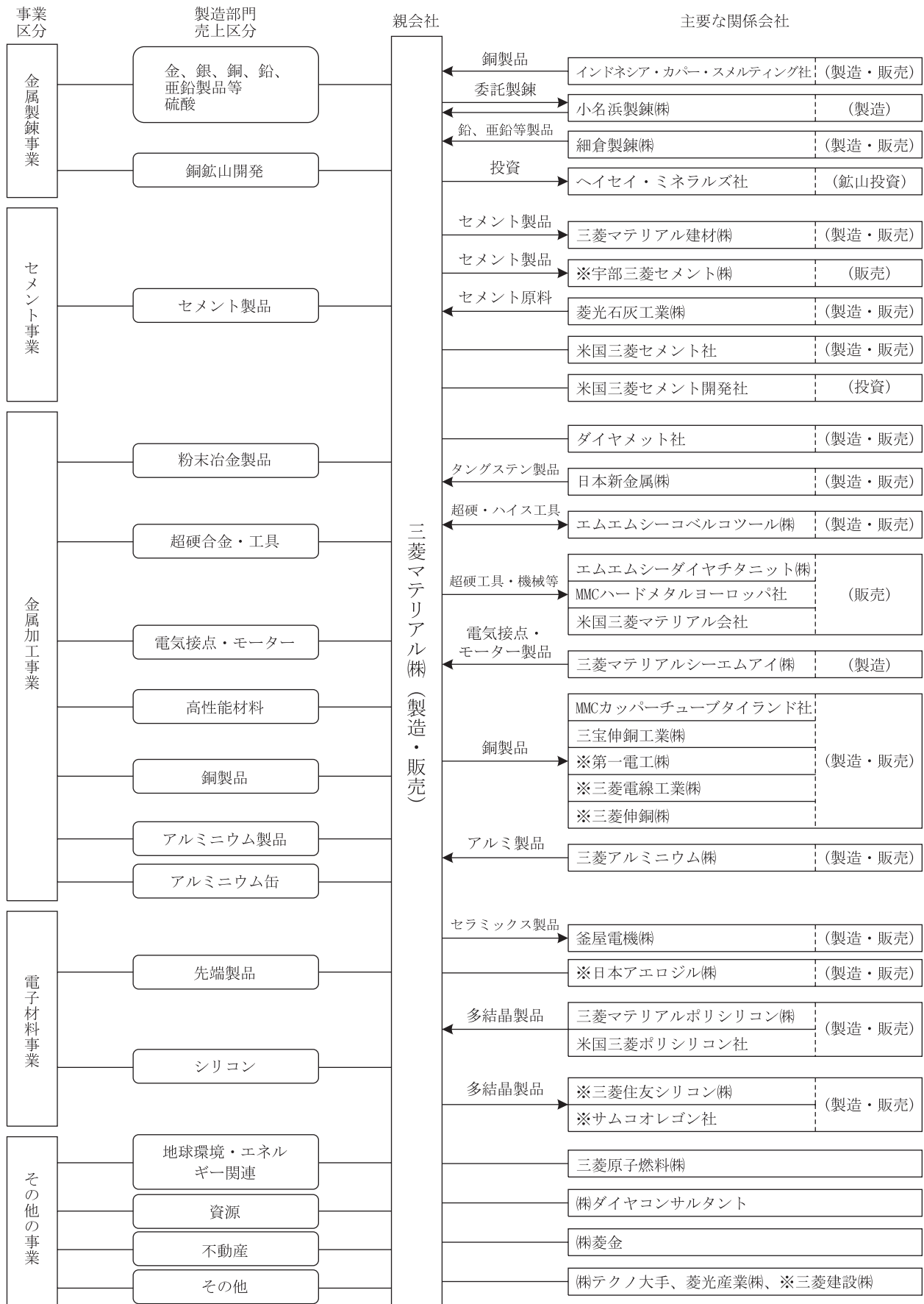
商社部門…………… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業(株)が営んでおります。

その他部門…………… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社(株)テクノ大手が請負っており、関連会社三菱建設(株)が建設工事を施工しております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、 を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州 デトロイト	千米ドル 1,050	金属加工製品	100 (100)		
(株)アルテクノ	東京都港区	百万円 290	金属加工製品	100 (100)		
インドネシア・カバー・スメリ ティング社 (注) 2	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 326,000	金属製錬	61		当社に銅地金製品を供給して おります。 役員の兼任2名
(株)ウィッティシステム	東京都豊島区	百万円 50	その他	100		当社にコンピュータ機器を貸与 しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)エヌ・エフ・ ティ・エス	茨城県東海村	50	その他	70 (55)		
エフビーイー・ パシフィック社	米国 ティニアン島	千米ドル 500	セメント製品	33 (33)		
(株)エムイーインフォ メーションサービス	東京都港区	百万円 10	金属加工製品	100 (100)		
(株)エムイー エンジニアリング	静岡県裾野市	20	金属加工製品	100 (100)		
(株)エムイー パッケージング	東京都港区	110	金属加工製品	100 (50)		役員の兼任1名 借入金の保証をしております。
(株)エムイー ファブテック	東京都港区	100	金属加工製品	100 (100)		当社よりアルミ製品の加工を受託 しております。
(株)エムイーホイール	東京都港区	80	金属加工製品	100 (100)		
MMLPホールディング社	オランダ アムステルダム	千米ドル 57,027	金属製錬	67 (67)		
MMCエレクトロニクス アメリカ社	米国イリノイ州 ローリングメド ーズ	30	電子材料製品	100		当社より電子機器部品を購入して おります。
MMCエレクトロニクス シンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル 3,072	電子材料製品	100 (20)		当社より電子機器部品を購入して おります。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイ サムット プラカーン	千タイバーツ 566,000	電子材料製品	100		借入金の保証をしております。
MMCエレクトロニクス 台湾社	中華民国台湾省 台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル 228,000	電子材料製品	100		
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国 香港 九龍	千香港ドル 100	電子材料製品	100		当社より電子機器部品を購入して おります。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシア ペラ州チモ	千マレーシアドル 6,350	電子材料製品	97		借入金の保証をしております。
MMC銅チューブ タイランド社	タイ ラヨン	千タイバーツ 1,129,480	金属加工製品	100		当社より銅地金製品を購入して おります。 役員の兼任1名 借入金の保証をしております。
エムエムシー コベルコツール(株)	兵庫県明石市	百万円 3,800	金属加工製品	100		
MMCダイヤタユニット(株)	東京都墨田区	35	金属加工製品	90		当社より超硬工具製品を購入して おります。
MMCハードメタルヨーロッパ 社	ドイツ メーアブッシュ	千ユーロ 100	金属加工製品	100		
MMCハルトメタル社	ドイツ メーアブッシュ	千ドイツマルク 7,000	金属加工製品	100 (100)		当社より超硬工具製品を購入して おります。
MMCハルトメタルUK社	イギリス タムワース	千ポンド 500	金属加工製品	100 (100)		

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ グアナフアート州セラヤ	千米ドル 990	金属加工製品	100 (100)		
MMCメタルフランス社	フランス マッシー	千フラン 9,000	金属加工製品	100 (100)		
MMネザーランズ社	オランダ アムステルダム	千米ドル 760	金属製錬	100		借入金の保証をしております。
MCCターミナル社	米国カリフォルニア州 ロングビーチ	16,395	セメント製品	100 (100)		
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省 烟台市	千元 291,090	セメント製品	60		借入金の保証をしております。
大手金属(株)	東京都港区	百万円 100	金属製錬	100 (59)		当社に再生地金を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	6,000	金属製錬	49		当社より銅製錬を受託しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
カイハツボード(株)	福島県 会津若松市	300	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。
釜屋エレクトロニクス(株)	神奈川県綾瀬市	30	電子材料製品	100 (100)		
釜屋電機(株)	神奈川県大和市	964	電子材料製品	65		当社より電子機器部品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。
釜屋電機シンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル 100	電子材料製品	100 (100)		
釜屋電機マレーシア社	マレーシア ペラ州チモ	千マレーシアドル 20,000	電子材料製品	100 (94)		
カルシティコンクリート社	米国カリフォルニア州 ビクタービル	千米ドル 700	セメント製品	100 (100)		
北びしハイヤー(株)	北海道札幌市	百万円 30	その他	100 (100)		
釧路埠頭(株)	北海道釧路市	96	その他	54		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
豪州ダイヤ石炭鉱業社	豪州ニューサウスウェールズ州 シドニー	千豪ドル 8,000	その他	100		借入金の保証をしております。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウスウェールズ州 シドニー	8,500	その他	100		
合同金属(株)	東京都台東区	百万円 12	金属加工製品	75		当社より金属加工製品を購入しております。 役員の兼任1名
興北産業(株)	青森県八戸市	90	その他	100		当社所有の不動産の維持管理業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)ゴールデン佐渡	新潟県相川町	50	その他	100		当社より装飾品を購入しております。 役員の兼任1名
ゴールド・ハウス・インターナショナル(株)	東京都千代田区	44	金属製錬	90		当社より貴金属を購入しております。
サービスロック・プロダクツ社	米国カリフォルニア州 ビクタービル	千米ドル 100	セメント製品	100 (100)		
三宝伸銅工業(株)	大阪府堺市	百万円 2,550	金属加工製品	52		当社より電気銅、ピレット・ケーキ、ワイヤーロッドを購入しております。 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)ジェムコ	秋田県秋田市	百万円 2,000	電子材料製品	100		当社より導電粉の製造を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント製品	100 (5)		設備の賃貸借取引があります。
新菱アルミテクノ(株)	東京都千代田区	50	金属加工製品	100		役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
新津名開発(株)	兵庫県津名町	20	セメント製品	60		当社に埋め立て用土砂を供給しております。
新菱アルミリサイクル(株)	東京都港区	300	金属加工製品	100 (67)		
裾野アルミニウム(株)	東京都港区	10	金属加工製品	100 (100)		
スペイン三菱マテリアル会社	スペイン バレンシア州 ムセロス	千ペセタ 500,000	金属加工製品	100		当社より超硬工具製品を購入しております。 役員の兼任1名
西部建設(株)	福岡県福岡市 中央区	百万円 50	セメント製品	90		当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
瀬戸海陸運送(株)	香川県直島町	30	金属製錬	100 (40)		当社工場内の運搬作業の受託をしております。 設備の賃貸借取引があります。
泉北菱光(株)	大阪府泉大津市	50	セメント製品	100 (50)		設備の賃貸借取引があります。
太平自動車(株)	北海道札幌市	24	その他	100 (100)		
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	81 (6)		当社より建設コンサルタント業務を受託しております。 役員の兼任1名
ダイヤソルト(株)	東京都文京区	250	その他	100		設備の賃貸借取引があります。
(株)ダイヤブラザ	秋田県秋田市	245	その他	78		設備の賃貸借取引があります。
ダイヤメット社	米国インディアナ州 コロンバス	千米ドル 34,500	金属加工製品	100		当社より粉末冶金製品を購入しております。 借入金の保証をしております。
台湾釜屋電機(股)	中華民国台湾省 台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル 145,000	電子材料製品	100 (66)		
立花アルミ加工(株)	兵庫県伊丹市	百万円 20	金属加工製品	100 (100)		
立花金属工業(株) (注)3	大阪府大阪市 北区	500	金属加工製品	61 (51)		設備の賃貸借取引があります。
玉川マシナリー(株)	新潟県長岡市	490	金属加工製品	100		当社に産業用機械を販売しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	金属加工製品	100		当社にダイカスト製品を供給しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
中央精工(株)	京都府 宇治田原町	192	金属加工製品	100 (5)		当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
中国菱光(株)	広島県広島市 南区	85	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。
(株)テクノ大手	東京都千代田区	1,000	その他	100		当社より建設工事を受注しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
土肥マリン観光(株)	静岡県土肥町	百万円 90	その他	91 (5)		当社より装飾品を購入しております。 役員の兼任1名
東海菱光(株)	愛知県名古屋市中川区	100	セメント製品	64		設備の賃貸借取引があります。
東京菱産(株)	東京都千代田区	33	セメント製品	55 (55)		
(株)トーケムプロダクツ	秋田県秋田市	1,200	電子材料製品	100		当社にフッ素化合物製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	大分県中津市	30	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。
西日本開発(株)	福岡県福岡市博多区	250	その他	100		役員の兼任1名
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	金属加工製品	100 (11)		当社に超硬工具原料を供給しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります
日本精密冶金(株)	茨城県守谷町	445	金属加工製品	100 (30)		当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ダイヤモンド(株)	神奈川県横浜市港北区	95	金属加工製品	100 (17)		当社にダイヤモンド工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ミニモーター(株)	長野県佐久市	330	金属加工製品	52 (8)		当社より粉末冶金製品を購入しております。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 10	セメント製品	100 (100)		
花菱商事(株)	福岡県福岡市中央区	百万円 10	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。
ハワイアンベラウロック社	米国 パラオ	千米ドル 10	セメント製品	76 (76)		
ハワイアンロックプロダクツ社	米国グアム島	105	セメント製品	100 (100)		
(株)ピーエムテクノ	新潟県新潟市	百万円 50	金属加工製品	100		
東富士マレーシア社	マレーシアスランゴール州ポートクラン	千マレーシアドル 8,300	金属加工製品	100 (100)		
一二三菱光(株)	福岡県福岡市博多区	百万円 30	セメント製品	100		
米国カマヤ社	米国インディアナ州フォートウエイン	千米ドル 600	電子材料製品	100 (100)		当社より電子機器部品を購入しております。
米国三菱セメント社	米国カリフォルニア州オンタリオ	70,000	セメント製品	67		
米国三菱セメント開発社	米国カリフォルニア州オンタリオ	61,700	セメント製品	73		
米国三菱ポリシリコン社 (注)2	米国アラバマ州モービル	185,000	電子材料製品	100 (20)		借入金の保証をしております。
米国三菱マテリアル会社	米国ニューヨーク州ニューヨーク	7,000	金属加工製品	100		当社より超硬工具製品等を購入しております。 役員の兼任2名
ヘイセイ・ミネラルズ社	米国ニューヨーク州ニューヨーク	300	金属製錬	60		借入金の保証をしております。
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円 20	セメント製品	100		設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
北菱産業(株)	北海道札幌市中央区	百万円 161	その他	90 (1)		設備の賃貸借取引があります。
細倉製錬(株)	宮城県鶯沢町	100	金属製錬	100 (20)		当社に電気鉛を供給しております。
香港釜屋電機社	中国 香港 九龍	千香港ドル 12,000	電子材料製品	100 (100)		
マテリアル石油(株)	千葉県千葉市 花見川区	百万円 20	その他	100 (100)		借入金の保証をしております。
マテリアル燃料(株)	東京都文京区	100	その他	100 (100)		
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	その他	100		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	金属加工製品	76		当社よりアルミ地金原料を購入しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
三菱原子燃料(株)	東京都千代田区	3,000	その他	66		当社より核燃料集合体部材を購入しております。 役員の兼任3名
三菱マテリアル エネルギー(株)	東京都豊島区	490	その他	100		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル建材(株) (注)3	東京都新宿区	2,950	セメント製品	78		役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル シーエムアイ(株)	静岡県裾野市	490	金属加工製品	100		当社に電気接点及びモーターを供給しております。
三菱マテリアル資源開発(株)	東京都中央区	300	その他	100		当社より地熱開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル ポリシリコン(株)	三重県四日市市	2,800	電子材料製品	100		当社に多結晶シリコンを供給しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
(株)菱金	東京都台東区	3,093	その他	100		当社社宅の維持管理業務を受託しております。 役員の兼任3名 設備の賃貸借取引があります。
菱鋳建材(株)	東京都千代田区	70	セメント製品	100		当社に砕石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
菱光産業(株)	東京都中央区	393	その他	68		当社より金属加工製品等を購入しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
菱光石灰工業(株)	東京都豊島区	490	セメント製品	100		当社にセメント原料用石灰石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
菱進産業(株)	東京都港区	20	金属加工製品	100 (100)		
(株)リョウテック	新潟県新潟市	200	金属加工製品	100 (29)		当社に超硬工具、粉末冶金製品を供給しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
菱和金属工業(株)	東京都港区	100	金属加工製品	100 (100)		当社にアルミ加工製品を供給しております。
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品	50		当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります 借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
㈱宇部三菱セメント研究所	東京都港区	百万円 300	セメント製品	50		当社より研究開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
サムコインドネシア社	インドネシア プカシ	千米ドル 10,000	電子材料製品	50 (50)		借入金の保証をしております。
サムコオレゴン社	米国オレゴン州 セーラム	480,809	電子材料製品	50 (50)		役員の兼任1名 借入金の保証をしております。
サムコフェニックス社	米国デラウェア 州ウィルミントン	348,966	電子材料製品	50 (50)		
ジェコ㈱	東京都千代田区	百万円 10	金属製錬	20		借入金の保証をしております。
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	東京都千代田区	90	金属製錬	20		借入金の保証をしております
第一電工㈱ (注)3	東京都中央区	8,028	金属加工製品	30		当社より電気銅、ワイヤーロッド を購入しております。 役員の兼任1名 借入金の保証をしております。
第一電工インドネシア社	インドネシア プカシ	千米ドル 25,000	金属加工製品	40		当社よりワイヤーロッドを購入 しております。
ダイヤ機械㈱	福岡県穂波町	百万円 420	その他	29		
津田電線㈱	京都府久御山町	300	金属加工製品	28		当社より電気銅、ワイヤーロッド を購入しております。
東京舗装工業㈱	東京都千代田区	252	その他	39		
直島吉野石膏㈱	香川県直島町	300	金属製錬	50		当社より石膏を購入してあり ます。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名
日本アエロジル㈱	東京都新宿区	1,000	電子材料製品	20		当社にエルシル(半導体封止材用 充填材)を供給しております。 役員の兼任1名
日本防火ライト工業㈱	大阪府大阪市	246	セメント製品	21 (21)		
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州 ラスベガス	千米ドル 33	セメント製品	33 (33)		
㈱ビー・エス (注)3	東京都千代田区	百万円 4,218	セメント製品	43 (3)		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があります。
三菱建設㈱ (注)3 (注)7	東京都中央区	5,588	その他	26		設備の賃貸借取引があります。
三菱鉱石輸送㈱	東京都中央区	1,500	その他	22		役員の兼任2名
三菱伸銅㈱ (注)3	東京都中央区	7,713	金属加工製品	28 (0)		当社より電気銅、ピレット・ケ ークを購入しております。 役員の兼任1名
三菱住友シリコン㈱	東京都港区	45,000	電子材料製品	50		当社より多結晶シリコンを購 入しております。 役員の兼任1名 借入金の保証をしております。
三菱電線工業㈱ (注)3	東京都千代田区	17,278	金属加工製品	29 (0)		当社より電気銅、ワイヤーロ ッドを購入しております。
菱空リゾート開発㈱	北海道早来町	400	その他	50 (10)		設備の賃貸借取引があります。
菱三工業㈱	兵庫県神戸市	300	金属加工製品	38		役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。(2社)

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

- 4 その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 7 当連結会計年度末において11,340百万円の債務超過となっております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製錬	1,681 ( 35)
セメント製品	3,385 ( 127)
金属加工製品	9,249 (1,099)
電子材料製品	2,947 ( 235)
その他	5,119 ( 709)
合計	22,381 (2,205)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前期比2,495人減少の内、増加連結子会社分1,155人増、減少連結子会社分3,329人減が含まれております。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,885(654)	40.3	18.4	6,787,823

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会(略称、三菱マテリアル総連)を結成しており、組合員数は、平成14年3月末現在、関係会社への出向者1,294人を含め、5,832人であります。

連結子会社は、34社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、前期後半からの情報技術（IT）関連需要の後退に端を発した急速な景気悪化に伴い、民間設備投資の大幅な減少に加え、雇用情勢の悪化により個人消費が低調に推移するなど一層深刻な様相を呈してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境についても、下半期に金需要の増加、円安による製錬及び輸出製品の増収などの一部改善要因がありましたが、全般的には、IT関連製品の需要激減により、代表製品であるシリコンウエハーをはじめとして、チップサーミスター等通信業界向けセラミックス製品、リードフレーム等伸銅業界向け銅製品、PCB丸棒（プリント基板用ミニチュアドリル素材）・ミニチュアドリル等半導体向け超硬工具に至る幅広い製品分野で大幅な減販を余儀なくされたことに加え、銅をはじめとする非鉄金属価格の下落、公共投資の削減等によるセメント需要の低迷等、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、種々コスト削減の推進による損益分岐点の引下げに努めると共に不採算・ノンコア事業の整理・再編、他社との事業提携、資産の売却等の事業構造の変革、財務体質の強化に向けた諸施策を積極的に実施してまいりました。しかしながら、上記の急速な外部環境悪化の影響が大きく、当期の連結売上高は、前期比972億円(8.5%)減収の1兆468億円、営業利益は108億円にとどまり、前期比549億円(83.5%)の大幅な減益になりました。

経常損益は、金利低下によるネット金融収支、前期比35億円の改善がありましたが、持分法投資損失58億円などにより、前期比559億円減益の190億円と赤字計上となりました。この持分法投資損失には、国内外の持分法適用会社の業績悪化に加え、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)、三菱建設(株)などで不採算事業の整理・撤退など事業構造改善を推進したことに伴う損失負担が含まれております。

なお、現在、グループを挙げて推進中の「事業構造改革」の一環として、当期に以下を実施いたしました。

- ・当社単体で行っている不動産賃貸事業の再編

オフィスビル並びにホテル棟の賃貸を営むOAP Towers（大阪アメニティパーク）について、グループ外へ売却することも視野に入れ、売却可能価額までの評価減を実施、また、その他の賃貸事業物件は14/3月に100%子会社の(株)菱金に集約移管。

- ・業績不振関係会社並びに方針決定済みの事業整理・再編について、現時点で想定可能な限りの損失処理を実施。

上記に伴い、特別損失として、OAP建物評価減、関係会社宛等投融資に対する評価損・事業損失に対する引当計上、退職給付費用など902億円を計上しました。一方、固定資産売却益を主として特別利益を170億円計上いたしましたが、当期純損益は前期比684億円の大幅悪化となる613億円の損失でありました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(金属製錬部門)

銅は、IT産業をはじめとする国内景気全般の低迷により、主として通信・電力関連の電線向け需要及び半導体関連の伸銅向け需要が落ち込んだことから、販売数量、販売金額共に前期を下回りました。

金は、実需家向け販売は低調に推移したものの、昨年9月の米国同時多発テロ事件に伴う先行き不透明感並びに本年4月のペイオフ制度解禁等の影響により、個人、銀行、証券向けの販売が好調に推移したことから、販売数量・金額共に前期を上回りました。

連結子会社では、インドネシア・カパー・スメルティング社が本格的なフル操業となり、増収増益となりました。

この結果、売上高はインドネシア・カパー・スメルティング社、金を主体に前期比239億円増収の2,840億円、営業損益も銅等金属価格の下落などによる悪化要因がありましたが、円安による収益増、インドネシア・カパー・スメルティング社の増販増益等によりカバーし、前期比19億円増益の42億円を計上しました。

(セメント製品部門)

セメントの国内販売数量は官公需の大幅な減少に加え、民需も住宅投資の落ち込みにより低調に推移したことから、前期を下回り、価格も弱含みで推移しました。一方、輸出は主に中国向け販売が好調で数量は前期を上回りました。

連結子会社では、米国セメント事業が引き続き活況でありましたが、国内の土木・建築関連事業は景気の低迷から低調に推移しました。

また、三光マテリアル㈱は平成13年4月1日付で、「その他部門」に属す菱光産業㈱に吸収合併されました。(この減収影響は 187億円)

この結果、売上高は前期比210億円減収の1,689億円、営業利益は略、前期並1億円減益の152億円を計上しました。

(金属加工製品部門)

売上高は、主要な需要分野である移動体通信・パソコン・半導体等IT関連及び機械産業向け等の製品需要が大幅に減少、期末にかけてIT関連の輸出製品に一部回復の兆しが見受けられましたが、一般的に低調に推移したこと並びに米国景気の後退により前期比495億円減収の3,468億円となりました。

営業利益も、コストダウンの推進並びに不採算事業からの撤退による収益改善を図りましたが、減販損失及び製品価格値下による減益要因が大きく、前期比125億円減益の135億円にとどまりました。

(電子材料製品部門)

一昨年までは、旺盛なIT需要を背景に非常に好調に推移していましたが、昨年の年初以降は一転して顧客の減産・在庫調整の影響により、代表製品であるシリコンウエハーの需要が激減、また、チップサーミスター等移動体通信関連部品及び半導体関連電子材料製品の需要も低迷、低調に推移しました。この結果、売上高は前期比535億円減収の1,133億円、営業損益も国内外のシリコンウエハー事業を主体に前期比353億円減益の 200億円と赤字計上に転じました。

なお、住友金属工業(株)とのシリコンウエハー及び関連事業統合会社である三菱住友シリコン(株)が本年2月に発足いたしました。統合対象国内会社の売上高並びに営業損益は平成13年4月～平成14年1月までの10ヶ月分が計上されております。

(その他部門)

地球環境・エネルギー事業は、下北再処理プロジェクトの工事がピークを過ぎたことなどから、減収減益となりました。また、不動産事業においても、分譲並びに賃貸物件の販売減等により、減収減益となりました。

この結果、売上高は、連結子会社の菱光産業(株)が三光マテリアル(株)を合併したことに伴う増収影響がありましたが、前記事業の減収などにより、前期比151億円減収の2,237億円となり、営業利益も前記事業の減益等により、前期比52億円減益の60億円にとどまりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本...国内景気全般の低迷、特にIT関連需要と半導体市況の落ち込みの影響が大きく、半導体・通信機器及び機械産業向けの等の製品需要が低調に推移したうえ、国内セメント需要も官公需の大幅減少に加え、民需も住宅投資の落ち込みにより低調に推移したことにより、売上高は9,183億円と前期比974億円(9.6%)減収、営業利益も276億円と前期比404億円(59.4%)の大幅減益となりました。

米国...IT関連需要の減少から当社グループにおいても、シリコンウエハーをはじめとした電子材料製品の大幅減販を余儀なくされた結果、売上高は、828億円と前期比114億円(12.1%)減収、営業損失が102億円と前期比111億円の大幅減益となりました。

欧州...金属加工製品が好調に推移した影響により、売上高は86億円と前期比16億円(23.2%)の増収となりましたが、新規連結子会社における減価償却費などのコスト増加要因もあり、営業損失が8百万円と前期比3億円の減益となりました。

アジア...本格的なフル操業を開始したインドネシア・カパー・スメルティング社の電気銅の大幅な増収に加え、連結対象会社の増加影響などで、売上高は、1,098億円と前期比286億円(35.2%)の大幅増収となり、営業利益も11億円と前期比7億円(141.7%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ355億円増加し、521億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、420億円（前連結会計年度比 899億円）となりました。これは、棚卸資産並びに売掛債権の圧縮などによる増加があったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に悪化したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,028億円（同、641億円）となりました。これは、主に有価証券や有形・無形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、943億円（同、+2,463億円）となりました。これは、社債の償還450億円並びに長期借入金の返済788億円に併せ、フリーキャッシュ・フローの悪化に対応すべく、手元流動性の充実を勘案した上、長期借入1,371億円及び社債の発行300億円実施したこと、また、コマーシャルペーパーも110億円純増したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金属製錬	202,342	+ 21.6
セメント製品	111,452	10.6
金属加工製品	320,636	14.9
電子材料製品	93,740	34.9
その他	18,824	+ 26.9
合計	746,996	9.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金属加工製品	144,324	3.5	15,139	5.0
その他	92,183	9.7	40,225	+ 10.6
合計	236,507	6.0	55,365	+ 5.8

- (注) 1 上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金属製錬	284,033	+ 9.2
セメント製品	168,927	11.1
金属加工製品	346,897	12.5
電子材料製品	113,311	32.1
その他	223,791	6.3
合計	1,136,962	9.2

- (注) 1 セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内のみならず国境を越えた競争激化が進み、グローバルスタンダードに基づく厳しい市場の評価により、企業が選別・淘汰されてゆく中、当社では、平成13年4月からの5カ年に対応した連結中期経営計画を策定し、超一級品企業集団への再生に向け、グループ一丸となって取り組みを開始いたしました。この計画目標達成のための重点項目は以下の通りであります。

#### (1) 事業の選択と集中

当社は、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、事業の見直し、整理・再編に積極的に取り組むことにより、事業の選択と集中を一層推進することとしております。具体的には、カンパニー制の下で各事業部門が、投融資の厳選、不採算事業の整理・再編を進める一方、高い収益性が期待できる事業には経営資源を積極的に投入することにより、それぞれの業界における事業競争力の向上を図る所存であります。また、戦略分野として、産業構造の変容をも視野に入れ、情報化・循環型社会に対応する事業を創出すべく、情報通信関連事業及び環境リサイクル関連事業等の将来を担う事業の育成を図っております。

このような方針の下、当社は、関係会社を含めたグループ全体の事業構造改革を強力に推進しておりますが、その代表的な取り組み状況は次の通りであります。

住友金属工業(株)とのシリコンウエハー及び関連事業統合会社である三菱住友シリコン(株)が本年2月に発足いたしました。

当社単体で行ってきた不動産賃貸事業を100%子会社の(株)菱金に集約いたしました。

持分法適用関連会社の第一電工(株)(当社出資比率29.7%)を、商法第358条に定める「簡易株式交換」の方式により当社の完全子会社とした上で、本年10月を目途に住友電気工業(株)の巻線事業部門と全面統合することといたしました。

持分法適用関連会社である(株)ピー・エス(当社出資比率39.8%)と三菱建設(株)(当社出資比率25.9%)は、本年10月1日を目途に合併することで基本合意に達しました。

#### (2) 財務体質の強化

当社は、資産効率及びキャッシュ・フローをより重視した経営に重点を置くとともに、有利子負債の削減を図るため、投融資の抑制、売掛債権の流動化、棚卸資産の圧縮、遊休不動産の売却等を継続していくこととしております。

#### (3) 人的資源の効率化

当社は、重要な経営資源である人材を最大限有効活用していくため、人員の再配置と人件費の適正化を進めております。更に、人事制度については、社員のインセンティブを高めるため、能力主義型人事制度、業績連動型報酬制度及び多様な人材を活用し得る昇格制度を導入し、その実効性を高めてゆくこととしております。

#### (4) 緊急コスト構造改革の実施

当社を取り巻く事業環境は、一部の製品需要に底入れの兆しが見られるものの、本格的な回復にはなお時間を要する厳しい状態が続いておりますが、当社では、低成長下においても確実に収益を確保しうる経営基盤を再構築するため、グループ一丸となって、労務費をはじめとする固定費の削減、原料費など変動費の圧縮、投融資の抑制などを骨子とする緊急コスト構造改革に取り組んでおります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

平成13年5月9日付で、当社と住友金属工業株式会社は、両社の半導体用シリコンウエハー及び関連事業を統合する合併事業契約を締結しております。

当社と、住友電気工業株式会社及び住電マグネットワイヤー株式会社（住友電気工業株式会社の100%子会社）並びに第一電工株式会社(当社の持分法適用関連会社)は、巻線事業部門を全面的に統合することについて、平成14年4月25日付で基本合意書を締結いたしました。また、この基本合意を受けて、平成14年5月23日付で当社は、住友電気工業株式会社と合併事業契約書、第一電工株式会社と株式交換契約書をそれぞれ締結しております。

株式会社ピー・エスと三菱建設株式会社（両社とも当社の持分法適用関連会社）は、両社が合併することについて、平成14年4月26日付で覚書を締結し、平成14年5月20日付で合併契約書を締結いたしました。



## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を提出会社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業多角化を図るべく新規事業の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は、15,404百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 金属製錬

提出会社の総合研究所を中心に銅製錬コスト低減、生産能力向上、技術販売・移転円滑化、及び貴金属製錬コスト削減のための研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・数値解析モデルを用いたマット/スラグ分離炉の炉内解析と操業、設計指針の確立
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・金、銀、白金、パラジウムの製錬期間短縮を目指すための新プロセスの開発

研究開発費の金額は、284百万円であります。

### セメント製品

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、環境保全対策、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・超高層建築用S F Cの開発と実用化
- ・油汚染土壌のセメント原料化

研究開発費の金額は、1,703百万円であります。

### 金属加工製品

提出会社の総合研究所・アルミ缶開発センター、三宝伸銅工業㈱開発センターならびに三菱アルミニウム㈱技術開発センター・輸送機材テクニカルセンター・ディスク研究室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・C V D・P V Dコーティング技術、超硬材料の開発と切削工具の開発
- ・多機能型刃先交換式エンドミルの開発と耐摩耗性に優れたP V Dコーティング材種の開発
- ・I T市場向けの微細加工用スモールツールと小型ソリッドエンドミル新シリーズの開発
- ・モーターのユニット化と情報通信関連分野の用途展開

デジタルカメラ用、スキャナー用、水洗トイレ用モーターと冷媒制御用ボビンアッセイの開発

- ・超高純度銅(6 N C u)、C o、M o等の高品質大型ターゲット材料開発
- ・燃料電池に用いられる発泡材料、アモルファス水素透過膜及び機能性合金セパレータ材料開発
- ・P C B、ダイオキシン等有害産業廃棄物処理用、超臨界水材料開発
- ・最先端シミュレーション技術開発によるジェットエンジン用ディスク、リングの受注拡大

- ・熱交換解析シミュレーションを活用したルームエアコン用高性能溝付管開発
- ・非鉄材料技術研究所を設立し、研究開発テーマの事業化促進
- ・IT関連向けUH合金、エコプラスの細棒量産化技術開発
- ・検針機能、耐応力腐食割れ性に優れた、はとめ・ホック用材料の開発
- ・耐摩耗性に優れた海洋養殖用金網材の開発
- ・結晶粒の超微細化に関する研究
- ・アルミボトル缶のサイズ展開、諸性能向上
- ・ヘッドスペース酸素量提言技術
- ・タブのフラットテール・サイドキャリア化

研究開発費の金額は、3,320百万円であります。

#### 電子材料製品

提出会社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センターを中心に、釜屋電機(株)、(株)ジェムコ、三菱マテリアルシリコン(株)(現 三菱住友シリコン(株))の連結会社各社で電子デバイス・化成

- ・電子材料・シリコン各分野の研究開発を行っており主な研究開発内容は次のとおりであります。
- ・小型(0603)型チップサーミスタの開発
- ・サーミアブソーバ高速通信・表面実装対応
- ・LC複合EMIフィルターの開発
- ・表面実装型チップアンテナの開発
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いたSAWフィルターの開発
- ・チップ抵抗器の小型化・高精度化・バリエーションの拡大
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発(PDP保護膜材料、PDPリブ材、液晶ブラックマトリックス材料など)

- ・電池部材の開発
- ・医農薬中間体製造技術の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発(半射防止膜材料、レジスト用酸発生剤など)
- ・高付加価値(次世代光ディスク用)スパッタリングターゲット材の開発
- ・シリコン加工品の高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上及び新製品の開発
- ・半導体検査用プローブカードの開発
- ・超低アルファ鉛フリーはんだ材の開発
- ・ソーラー用ポリシリコンの開発
- ・高速通信用光ファイバー高品位シランガスの開発
- ・高品質多結晶シリコンの開発(300mm対応)

研究開発費の金額は、2,962百万円であります。

#### その他

提出会社の環境・エネルギー研究所及び三菱原子燃料(株)の技術部・新事業開発センターにてエネルギー関連及び環境関連の技術開発及び原子燃料サイクル関連の技術開発を行っており、主な内容は次

のとおりであります。

- ・資源リサイクル技術の開発
- ・環境汚染物質無害化技術の開発
- ・誘導プラズマ等を利用した放射性雑固体廃棄物処理技術の開発
- ・超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化技術の開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は381百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、提出会社の総合研究所及び移動体事業開発センターでは、通信・エレクトロニクス及び環境・エネルギー分野を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・移動体通信システム「SWIFTCOMM」の事業開発
- ・生体材料「バイオペックス」の事業化
- ・ハイブリット車用DBA回路基板の事業化
- ・次世代IC向けMOCVD材料の開発
- ・プラズマディスプレイ用背面板のバリア・リブ材料及びプロセスの開発
- ・固体酸化物型燃料電池の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・土地及び地下水浄化プロセスの開発
- ・半導体ナノ薄膜成膜技術開発

研究開発費の金額は、6,753百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、有利子負債の圧縮を図るべく、設備投資についても案件を厳選の上、極力投資額を抑制する方針で取り組んでおります。

当連結会計年度の設備投資は、既存設備の維持補修の外、生産設備の効率化と合理化並びに産業廃棄物処理設備の能力増強を中心に実施した結果、設備投資総額は66,208百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 金属製錬

国内製錬所においては、既存設備の更新および維持補修を中心に実施しております。また国内子会社においては、老朽化した設備の更新ならびに産業廃棄物処理設備の能力増強を目的とした工事を実施しております。

設備投資額は、6,513百万円であります。

#### セメント製品

国内セメント工場において、産業廃棄物処理設備の能力増強工事を実施したほか、既存設備の維持・補修を実施しております。また国内子会社においても既存設備の維持・補修を中心に設備投資を実施しております。

設備投資額は、6,501百万円であります。

#### 金属加工製品

提出会社において需要の見込まれるボトル型アルミ缶製造設備や航空機部品新ライン工事を中心に設備投資を実施しております。国内子会社では、超硬エンドミル製造設備、アルミリサイクル関連設備など、海外子会社ではタイ銅管工場で第二期工事を実施しております。

設備投資額は、23,068百万円であります。

#### 電子材料製品

既存製品製造設備の維持・補修の外、シリコン関係では8インチ加工増産のほか多結晶シリコンの生産能力増強工事や仕上工程能力向上のための設備投資を実施しております。

設備投資額は、20,654百万円であります。

#### その他

既存設備の維持・補修を中心に行い、設備投資額は、9,469百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 金属製錬

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡 直島町)	銅・貴金属製錬設備	5,773	11,625	5,440 ( 2,351)	602	23,442	359
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	915 <1>	626 [1]	5,032 <25> ( 821) ( [64]) ( <5>)	40	6,613 [1] <8>	3

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県 いわき市)	銅製錬設備	3,700 <119>	12,752	2,447 <55> ( 472) ( [3]) ( <9>)	2,375 [65]	21,275 [65] <174>	370

#### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・ カパー・スメル ディング社	グレシック 銅製錬所 (インドネシア グレシック)	銅製錬設備	10,146	56,527	( [285])	777	67,451	516

## (2) セメント製品

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (北九州市小倉南区)	セメント製造 石灰石採掘設備	2,296 <53>	1,410	3,461 <2> (4,604) ([410]) <3>	103	7,270 <56>	42
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	セメント製造設備	9,510 <13>	12,659	29,838 <171> (3,717) ([3]) <29>	1,121	53,128 <184>	331
横瀬工場 (埼玉県秩父郡 横瀬町)	セメント製造設備	2,168	2,302	6,336 [2] <0> (2,415) ([24]) <0>	111 [40]	10,917 [43] <0>	63
岩手工場 (岩手県東磐井郡 東山町)	セメント製造設備	473	1,351	1,082 (1,354) ([379]) <10>	568	3,474	49
青森工場 (青森県下北郡 東通村)	セメント製造設備	3,710	2,094	148 (604) ([166])	167	6,119	64

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル 建材(株)	明野工場ほか (茨城県真壁郡 明野町ほか)	建築材料 製造設備ほか	3,044 <348>	3,076 <35>	6,257 <137> (844) ([94]) <22>	904	13,281 <521>	780

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱 セメント社	クッシュンベリ ー工場 (米国カリフォル ニア州)	セメント製造 設備	3,932	10,672	1,524 (8,539)	1,411	17,541	175

## (3) 金属加工製品

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
堺工場 (大阪府堺市)	型鋼・線材製造設備	2,457 [2]	1,869 [36]	2,811 ( 49) ( [1])	85 [7]	7,222 [46]	101
筑波製作所 (茨城県結城郡 石下町)	超硬製品製造設備	6,505 <116>	4,274 <7>	1,962 <61> ( 156) ( <0>)	555 <0>	13,296 <184>	459
岐阜製作所 (岐阜県安八郡 神戸町)	超硬製品製造設備	1,936	1,970	2,497 ( 80)	213	6,616	314
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	1,080	938	670 ( 53)	110	2,798	128
新潟製作所 (新潟県新潟市)	粉末冶金製品・金型 製造設備	822	2,702 [27] <410>	5,226 <381> ( 108) ( <8>)	1,326 [130]	10,076 [158] <791>	482
藤岡製作所 (群馬県藤岡市)	粉末冶金製品製造 設備	936	1,087 [1] <12>	1,273 <3> ( 74) ( <0>)	194 [2]	3,490 [3] <16>	74
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	非鉄金属溶解・加工 設備	2,886	5,504	10,472 <96> ( 261) ( <2>)	2,049	20,911 <96>	462
北本製作所 (埼玉県北本市)	銅管製造設備	1,066	2,206	2,631 ( 63)	39	5,942	120
富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	アルミ缶製造設備	3,210	3,106	3,676 ( 157)	1,950	11,942	175
岐阜工場 (岐阜県美濃加茂市)	アルミ缶製造設備	2,068	5,942 [6]	1,797 ( 103)	522 [32]	10,329 [39]	110
岡山工場 (岡山県赤磐郡 瀬戸町)	アルミ缶製造設備	1,322	5,998	2,084 ( 120)	3,452	12,856	126
結城工場 (茨城県結城市)	アルミ缶製造設備	1,834	2,293 [11]	2,013 ( 105)	72 [6]	6,212 [18]	76

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エムエムシーコ ベルコツール(株)	本社および 工場 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,104 <8>	2,157 [123] <68>	2,020 ( 72)	374 <1>	5,656 [123] <78>	404
三菱マテリアル シーエムアイ(株)	本社および 工場 (静岡県裾野市 ほか)	電気接点・モー ター製造設備	834	691	745 ( 31)	213	2,484	156
三宝伸銅工業(株)	本社工場ほか (大阪府堺市)	銅製品製造設備	2,026	8,017	16,993 ( 442)	618	27,656	788
三菱アルミニウ ム(株)	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品製造 設備	7,504	12,911 [471]	14,969 ( 467)	4,426 [130]	39,812 [601]	961

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MMCカッパーチ ューブ タイランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨン 県バンカイ郡)	銅管製造設備	2,785	6,032	365 ( 115)	344	9,527	220



## (4) 電子材料製品

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡 横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	1,556	1,418	( )	157 [28]	3,131 [28]	187
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	3,301	1,697	1,592 (44)	111	6,701	141

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル ポリシリコン㈱	本社工場ほか (三重県 四日市市ほか)	高純度多結晶シ リコン製造設備	1,968	3,717	1,423 (36)	315	7,424	153

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱 ポリシリコン社	本社および工場 (米国アラバマ州 モービル市)	高純度多結晶シ リコン製造設備	2,044	18,376	100 (153)	2,746	23,268	121

## (5) その他

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
総合研究所 (埼玉県さいたま市、 茨城県那珂郡那珂町)	研究開発設備	4,943	1,887	20,797 (158)	719	28,348	329

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料㈱	本社工場 (茨城県那珂郡東 海村)	原子燃料製造 設備	2,523	1,944	1,548 (248)	623	6,639	335
㈱テクノ大手	本社ほか (千代田区ほか)	土木建築用設備 ほか	2,239 [0]	167 [199]	2,621 (116) (131)	65 [423]	5,094 [623]	934
㈱菱金	本社ほか (台東区ほか)	賃貸用土地建物 ほか	5,279 <3,727>	9	22,251 <14,390> (147) (6) <117>	357 <354>	27,897 <18,471>	55

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。  
 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 4 セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。  
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	年間賃貸料(百万円)
本社 (千代田区ほか)	本社ビル	1,132	1,847

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### [1] 金属製錬

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡 直島町)	廃棄物再資源化 設備	4,401	-	自己資金	2002年4月	2003年11月	ASR処理量 5千T/月 飛灰処理量 1.3千T/月
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県いわき市)	硫酸工場転化器群 更新	2,966	2,502	借入金	2000年10月	2002年10月	設備更新に つき生産能 力の増加は ありません
		反射ボイラー改造	491	418	借入金	2001年9月	2002年5月	CD処理量 1,000T/月

##### [2] セメント製品

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	石炭灰貯蔵設備	480	414	自己資金	2001年5月	2002年4月	貯蔵能力 10千T
		廃プラスチック 処理設備	300	146	自己資金	2001年11月	2002年4月	廃プラステ ック処理量 12千T/年
	横瀬工場 (埼玉県秩父郡 横瀬町)	F A 処理設備増 強	160	-	自己資金	2002年10月	2003年4月	FA処理量 84千T/年

##### [3] 金属加工製品

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	桶川製作所 (埼玉県桶川市)	精密鋳造航空機 部品ライン	3,198	941	自己資金	2001年7月	2004年3月	21T/月
	富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	缶蓋製造設備	280	268	自己資金	2001年10月	2002年5月	製品仕様変 更につき生 産能力に影 響ありませ ん

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	岡山工場 (岡山県赤磐郡 瀬戸町)	ボトル缶製造設 備	3,485	3,108	自己資金	2001年4月	2002年4月	製品仕様変 更につき生 産能力に影 響ありませ ん
		アルミ缶製造設 備	238	170	自己資金	2001年4月	2002年4月	製品仕様変 更につき生 産能力に影 響ありませ ん
	岐阜工場 (岐阜県美濃加茂 市)	アルミ缶印刷設 備更新	264	254	自己資金	2001年6月	2002年4月	アルミ缶8 色印刷対応
MMCカッパーチ ューブ タイランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県バ ンカイ郡)	銅管製造設備増 強	百万パーッ 1,635	百万パーッ 1,264	借入金	1999年6月	2004年12月	生産能力 1,000T/月
三菱アルミニ ウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野市)	O G F 処理設備	190	-	自己資金	2001年12月	2002年12月	生産能力 200T/年

#### [4] その他

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	総合研究所 (埼玉県さいたま市, 茨城県那珂郡那珂 町)	新研究棟	2,102	12	自己資金	2002年1月	2002年12月	研究設備に つき生産能 力に影響あ りません
		大宮研究棟改造	1,785	965	自己資金	2001年2月	2005年6月	研究設備に つき生産能 力に影響あ りません
		那珂研究棟改造	2,531	2,306	自己資金	2000年9月	2002年9月	研究設備に つき生産能 力に影響あ りません

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,117,314,857	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,117,314,857	同左	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

### 第2回無担保転換社債（昭和63年10月20日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,349	10,349
転換価格(円)	850.30	850.30
資本組入額(円)	426	426

(注) 第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い1853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

### 第4回無担保転換社債（平成8年9月30日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	49,260	49,260
転換価格(円)	514.00	514.00
資本組入額(円)	257	257

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)	16,838,000	1,117,314,857	-	99,396	3,892	68,573

(注) 資本準備金による自己株式の消却に伴うものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数（人）	63	188	104	1,564	328 (34)	169,298	171,545	-
所有株式数（単元）	153	389,151	7,293	167,276	99,180 (97)	440,686	1,103,739	13,575,857
所有株式数の割合（％）	0.01	35.26	0.66	15.16	8.99 (0.01)	39.92	100.00	-

（注）1．自己株式数は141,524株であり、このうち141,000株（141単元）は「個人その他」の欄に、524株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式数141,524株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は122,524株であります。

2．上記「その他の法人」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が254単元（株主数1名）含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	47,873	4.28
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	42,000	3.76
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	35,925	3.22
UFJ信託銀行株式会社 信託勘定A口	東京都千代田区丸の内 1 4 3	26,683	2.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	20,941	1.87
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	19,824	1.77
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央 2 1 7	15,165	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	14,891	1.33
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	14,024	1.26
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 1	12,328	1.10
計	-	249,658	22.34

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 15,451,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,088,166,000	1,088,166	同上
単元未満株式	普通株式 13,575,857	-	同上
発行済株式総数	1,117,314,857	-	-
総株主の議決権	-	1,088,166	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が254,000株(議決権254個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 524株
- ・相互保有株式
  - 三菱電線工業(株) 1,115株
  - 三菱伸銅(株) 300株
  - 太平物産(株) 250株

三菱電線工業株式会社の1,115株には、同社が退職給付信託に拠出した2名義の単元未満株式、359株及び641株の計1,000株が含まれております。



【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町 1 5 1	122,000		122,000	0.01
三菱電線工業株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町 8番地	3,500,000	7,360,000	10,860,000	0.97
三宝伸銅工業株式会社	大阪府堺市三宝町 8 374	45,000		45,000	0.00
三菱伸銅株式会社	東京都中央区銀座 1 6 2	3,000,000		3,000,000	0.27
三菱建設株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 3 6	1,000,000		1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町 通正面上る鍵屋町485	50,000		50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町 3 3 1	62,000		62,000	0.01
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神田 2 4 4	101,000		101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島 1 2 10	9,000		9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田 1 21 12	10,000		10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋 1 - 8 - 30	274,000		274,000	0.02
盛岡菱光株式会社	岩手県盛岡市上太田蔵戸32 5	40,000		40,000	0.00
計	-	8,213,000	7,360,000	15,573,000	1.39

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が19,000株(議決権19個)あります。なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】

普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、113,000,000株を上限に利益をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨、定款に定めております。

2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除致しました。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。

当期の配当については、当期純損失を計上し、前期繰越利益を繰り入れても307億円余の当期未処理損失を計上せざるをえなかったことを勘案し、誠に遺憾ながら見送ることと致しました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	491	299	416	478	333
最低(円)	168	169	190	243	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	208	219	194	211	225	245
最低(円)	182	168	158	172	194	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		秋元 勇 巳	昭和4年3月14日生	昭和29年4月 当社入社 昭和51年7月 開発事業部原子力部長 昭和53年6月 取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和61年1月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成6年6月 取締役社長 平成12年6月 取締役会長	95
代表取締役 取締役社長		西川 章	昭和10年1月18日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年10月 新素材事業部化成部長 平成3年6月 取締役 平成5年6月 取締役退任 平成5年6月 日本アエロジル㈱取締役社長 平成12年3月 当社経営顧問、社長補佐、経営企画室長 平成12年6月 取締役社長	80
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CIO	富士原 由 雄	昭和14年3月17日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年3月 筑波製作所長 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 社長補佐 加工製品カンパニープレジデント 常務執行役員 平成12年6月 CIO(Chief Intelligent System Officer) 平成12年10月 平成14年6月 取締役副社長	35
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CTO	野 副 明 邑	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年10月 岡山工場長 平成4年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 アルミカンパニープレジデント 平成12年6月 社長補佐、常務執行役員 平成13年6月 CTO(Chief Technology Officer) 平成14年6月 取締役副社長	35
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	井手 明 彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役、社長補佐 平成14年6月 取締役副社長  < 主要な兼職 > ㈱シーテックス取締役社長	46
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CPO	荻野 進	昭和15年10月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 桶川製作所長 平成5年6月 取締役 平成9年3月 取締役退任 平成9年3月 三宝伸銅工業㈱取締役副社長 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 社長補佐 非鉄材料カンパニープレジデント 常務執行役員 平成12年6月 CPO(Chief Procurement Officer) 平成13年6月	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CFO	内藤 晋明	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 業務改革推進室長 平成10年6月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 執行役員、経理担当役員補佐 平成13年6月 常務取締役、社長補佐 CFO(Chief Financial Officer)	28
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CGO	早田 雅敏	昭和16年7月24日生	昭和40年4月 三菱鉱業(株)入社 平成8年6月 当社横瀬工場長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 セメント・建材カンパニー プレジデント 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 常務執行役員 平成12年11月 セメントカンパニー プレジデント 平成14年6月 常務取締役、社長補佐 CGO(Chief Green Officer)  <主要な兼職> 浅間山開発(株)取締役副社長	28
取締役		岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 外務省 入省 昭和60年8月 同省北米局安全保障課長 昭和63年7月 同省北米局北米第一課長 平成3年1月 同省退官 平成8年11月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 平成12年6月 当社取締役  <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ代表取締役 パシフィカ・ネオ・ベンチャーズ社 代表社員	14
常勤監査役		春日 進	昭和14年12月22日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年6月 環境管理部長 平成10年6月 常勤監査役(現任)	31
常勤監査役		守屋 凱充	昭和15年3月19日生	昭和38年4月 (株)三菱銀行入社 平成5年12月 同社常務取締役 平成6年2月 ダイヤモンド抵当証券(株)取締役社長 平成7年6月 日本信託銀行(株)常務取締役 平成8年5月 同社専務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役	7
常勤監査役		本野 晃	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 三菱鉱業(株)入社 平成7年6月 当社アルミ事業本部管理部経理統括室長 平成10年2月 経理部副部長 平成10年6月 関連部長 平成11年6月 考査部長 平成12年12月 経営監査部長 平成13年6月 経営監査室長 平成14年1月 アルミカンパニー プレジデント補佐 平成14年6月 常勤監査役	2
監査役		志立 託爾	昭和2年3月16日生	昭和23年10月 三菱信託銀行(株)入社 昭和59年3月 同社取締役社長 平成2年3月 同社取締役会長 平成7年6月 同社相談役 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 三菱信託銀行(株)最高顧問	2
計					448

(注)1 取締役岡本行夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注)2 常勤監査役守屋凱充は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社では経営機構改革の一環として執行役員制度を導入しており、次の25名が執行役員に就任しております。

常務執行役員	地球環境・エネルギーカンパニー プレジデント	石 井 保
常務執行役員	九州支店長	森 榮
常務執行役員	コーポレート業務部門・人事関係担当、人事企画室長	北 村 光 一
常務執行役員	セメントカンパニー プレジデント	勝 木 恒 男
常務執行役員	非鉄材料カンパニー プレジデント	浅 尾 晴 彦
常務執行役員	金属製錬カンパニー プレジデント	平 野 政 雄
常務執行役員	加工製品カンパニー プレジデント	植 田 善 久
常務執行役員	先端製品カンパニー プレジデント	大 橋 耕 三
常務執行役員	アルミカンパニー プレジデント	馬 場 修 一
執行役員	広報・IR室長	菅 野 義 彦
執行役員	生産技術企画室長	大 崎 敬 三
執行役員	MMC銅チューブタイランド社取締役社長	吉 木 尚 一
執行役員	九州工場長	藤 田 道 夫
執行役員	経理・財務統括室長	榊 原 邦 泰
執行役員	経営企画室長	矢 尾 宏
執行役員	加工製品カンパニー バイスプレジデント	本 間 久 義
	営業統括室長、加工製品カンパニー 部品・	
	モーター事業部長、東京支店長	
執行役員	関連事業カンパニー プレジデント	清 川 浩 男
	セメントカンパニー事業戦略企画室長	
執行役員	法務室長、シリコン事業室長	田 口 洋 一
	業務管理センター長	
執行役員	物流資材統括室長、物流資材センター長	青 木 剛
執行役員	先端製品カンパニー バイスプレジデント	森 田 悦 史
執行役員	アルミカンパニー バイスプレジデント	斉 藤 秀 明
	兼製造部長	
執行役員	セメントカンパニー バイスプレジデント	池 田 未 男
	兼企画管理部長	
執行役員	経営監査室長	松 本 好 男
執行役員	開発技術企画室長、開発技術センター長	望 月 晃
執行役員	金属製錬カンパニー バイスプレジデント	橋 田 隆 雄
	兼営業部長	

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第76期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	16,989		49,851	
2 受取手形及び売掛金	1 6 9	232,807		192,954	
3 有価証券		559		3,000	
4 たな卸資産	6	185,760		158,610	
5 繰延税金資産		9,440		6,899	
6 その他	8	87,989		111,474	
7 貸倒引当金		6,745		3,700	
流動資産合計		526,801	32.6	519,090	32.9
固定資産					
1 有形固定資産	2 4 6				
(1) 建物及び構築物		267,695		189,445	
(2) 機械装置及び運搬具		302,908		254,896	
(3) 土地	7	187,717		240,599	
(4) 建設仮勘定		41,474		21,608	
(5) その他		15,649		14,150	
有形固定資産合計		815,445	50.5	720,700	45.8
2 無形固定資産	6				
(1) その他		14,110		21,056	
無形固定資産合計		14,110	0.9	21,056	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3 6	171,065		207,187	
(2) 長期貸付金		40,937		26,479	
(3) 長期前払費用		2,686		1,652	
(4) 繰延税金資産		17,431		47,635	
(5) その他	3 6	46,461		49,071	
(6) 投資損失引当金		-		1,301	
(7) 貸倒引当金		19,097		15,832	
投資その他の資産合計		259,485	16.0	314,891	20.0
固定資産合計		1,089,042	67.4	1,056,648	67.1
資産合計		1,615,844	100.0	1,575,739	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	9	165,268		123,738	
2	6	413,073		393,510	
3		45,000		40,000	
4		20,000		31,000	
5		9,113		3,363	
6		536		182	
7		12,646		11,743	
8	8	155,545		152,218	
<b>流動負債合計</b>		821,184	50.8	755,757	48.0
<b>固定負債</b>					
1	6	134,799		124,799	
2	6	276,710		309,198	
3		32,712		33,233	
4		2,680		2,525	
5		465		556	
6		-		21,235	
7		2,645		-	
8		1,834		1,877	
9		18,966		16,157	
10	7	7,244		31,860	
11		3,506		2,783	
12	6	27,621		27,843	
<b>固定負債合計</b>		509,187	31.5	572,071	36.3
<b>負債合計</b>		1,330,371	82.3	1,327,828	84.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		46,282	2.9	41,498	2.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金		99,396	6.1	99,396	6.4
資本準備金		68,573	4.2	68,573	4.3
		167,969	10.3	167,969	10.7
再評価差額金		9,201	0.6	44,014	2.8
連結剰余金又は 欠損金( )		59,941	3.7	4,266	0.3
その他有価証券評価差額金		4,177	0.3	3,474	0.2
為替換算調整勘定		2,096	0.1	2,195	0.1
		239,194	14.8	206,438	13.1
自己株式		3	0.0	24	0.0
子会社の所有する 親会社株式		-	-	2	0.0
<b>資本合計</b>		239,190	14.8	206,412	13.1
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		1,615,844	100.0	1,575,739	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,144,067	100.0	1,046,807	100.0	
売上原価			936,562	81.9	899,219	85.9	
売上総利益			207,505	18.1	147,587	14.1	
販売費及び一般管理費	1 2		141,677	12.4	136,715	13.1	
営業利益			65,827	5.8	10,871	1.0	
営業外収益							
1 受取利息		1,684			1,254		
2 受取配当金		2,030			998		
3 有価証券売却益		397			-		
4 固定資産賃貸収益		1,477			1,391		
5 為替差益		1,693			817		
6 持分法による投資利益		509			-		
7 その他営業外収益		1,686	9,480	0.8	3,511	7,972	0.8
営業外費用							
1 支払利息		28,574			23,549		
2 持分法による投資損失		-			5,898		
3 その他営業外費用		9,854	38,429	3.4	8,491	37,939	3.6
経常利益又は 経常損失( )			36,877	3.2		19,095	1.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	11,855			14,355		
2 退職給付信託設定益		11,124			-		
3 投資有価証券売却益		5,271			1,369		
4 為替損失引当金戻入額		4,620			-		
5 その他特別利益		1,485	34,356	3.0	1,289	17,014	1.6
特別損失							
1 建物評価減	6	-			29,461		
2 関係会社事業損失 引当金繰入額		-			21,095		
3 退職給付費用		24,447			9,398		
4 貸倒引当金繰入額		2,743			6,462		
5 固定資産除売却損	4	5,042			4,802		
6 投資有価証券評価損		4,480			3,341		
7 たな卸資産評価減		-			2,242		
8 関係会社整理損		853			1,641		
9 投資有価証券売却損		1,586			1,576		
10 投資損失引当金繰入額		687			1,257		
11 事業撤退損	5	8,704			-		
12 その他特別損失		4,300	52,847	4.6	9,002	90,281	8.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			18,387	1.6		92,362	8.8
法人税、住民税及び事業税		13,274			8,104		
過年度法人税等戻入額		-			700		
法人税等調整額		2,925	10,349	0.9	31,317	23,912	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失( )			889	0.1		7,132	0.7
当期純利益又は 当期純損失( )			7,149	0.6		61,316	5.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			55,000		59,941
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		-		989	
2 土地再評価差額金取崩額		-		1,024	
3 その他		140	140	216	2,231
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,675		3,351	
2 役員賞与		132		136	
(内監査役賞与)		(2)		(1)	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		-		1,543	
4 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高		-		57	
5 土地再評価差額金 取崩額		540		-	
6 その他		-	2,348	32	5,122
当期純利益又は 当期純損失( )			7,149		61,316
連結剰余金期末残高又は 欠損金( )期末残高			59,941		4,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	18,387	92,362
2		減価償却費	78,983	78,711
3		貸倒引当金の増加額	4,108	4,320
4		退職給付引当金、役員退職慰労 引当金の増加額	6,043	3,179
5		投資損失引当金の減少額	571	1,343
6		関係会社事業損失引当金の増加額		21,235
7		為替損失引当金の減少額	7,100	
8		受取利息及び受取配当金	3,715	2,252
9		支払利息	28,574	23,549
10		建物評価減		29,461
11		有形固定資産除売却損	12,236	4,802
12		有形固定資産売却益	11,855	14,355
13		有価証券売却益	5,669	1,369
14		有価証券評価損、売却損	6,067	4,918
15		売上債権の増加額又は減少額	1,845	31,963
16		たな卸資産の増加額又は減少額	8,174	13,216
17		その他流動資産の増加額又は減少額	12,738	18,126
18		仕入債務の増加額又は減少額	28,963	34,346
19		未払費用の増加額又は減少額	12,890	3,714
20		その他流動負債の増加額又は減少額	7,098	10,256
21		その他固定負債の増加額又は減少額	4,560	2,407
22		持分法による投資利益又は投資損失	509	5,898
23		その他	4,264	6,937
		小計	162,159	72,988
24		利息及び配当金の受取額	5,094	5,928
25		利息の支払額	28,634	23,805
26		法人税等の支払額	6,550	13,037
		営業活動によるキャッシュ・フロー	132,068	42,073
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	4,949	14,587
2		有価証券の売却による収入	22,986	4,336
3		貸付けによる支出	7,414	18,628
4		貸付金の回収による収入	5,680	3,455
5		連結範囲の変更を伴う連結子会社の合 併による減少		7,743
6		有形固定資産の取得による支出	72,357	77,976
7		有形固定資産の売却による収入	32,182	20,586
8		無形固定資産の取得による支出	2,861	1,646
9		消滅条件付為替予約の解約による支出	5,100	2,711
10		合併事業関連会社への保証金の 移管による支出	9,141	
11		その他	2,245	7,934
		投資活動によるキャッシュ・フロー	38,728	102,848

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		109,199	43,520
2		44,396	137,176
3		75,379	78,880
4		20,000	11,000
5		29,929	45,000
6			30,000
7		1,675	3,351
8		0	23
9		483	355
10		319	308
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,950	94,394
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,570	717
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		57,039	34,337
現金及び現金同等物の期首残高		74,171	16,594
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		537	1,220
現金及び現金同等物の期末残高		16,594	52,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 114社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。</p> <p>なお、当期欧州に設立した持株会社MMCハードメタルヨーロッパと同社の傘下に入った前年度まで非連結子会社であったMMCハルトメタルUK社、MMCメタルフランス社の計3社を連結の範囲に含めることとしました。なお、以前より連結子会社であったMMCハルトメタル社も同持株会社の傘下に入っております。また、(株)ダイヤチタニットセンターは中央精機(株)を4月1日付で吸収合併し、社名をエムエムシーダイヤチタニット(株)に変更しております。三菱マテリアルシリコン(株)は千歳シリコン(株)を1月1日付で吸収合併しております。(株)東富士製作所は三菱マテリアルシーエムアイ(株)に社名変更しております。(株)エムエーディスク、サイベックシステムズ社、三光産業(株)の3社は清算を結了しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社はMMCエレクトロニクス・タイワン社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 114社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。</p> <p>なお、前年度まで非連結子会社であったMMLPホールディング社、MMネザーランズ社、MMCエレクトロニクスタイランド社、MMCエレクトロニクスタイワン社、MMCエレクトロニクスマレーシア社、MCCターミナル社、カルシティコンクリート社、ハワイアンペラウロック社の計8社を重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、烟台三菱水泥有限公司は増資引受により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>菱光産業(株)は三光マテリアル(株)を平成13年4月1日付で吸収合併し、住友金属工業(株)とのシリコン事業統合により三菱マテリアルシリコン(株)・サムコオレゴン社(旧米国三菱シリコン社)・サムコインドネシア社(旧エムシルインドネシア社)とジャバンスーパーコート(株)(旧三菱マテリアルコート(株))の計4社が平成14年2月1日付で除外されました。また、鶴巣建材(株)、(株)リョウコウ、エム・ケイ・ファイナンス(株)、サイベックナノテクノロジーズ社は清算を結了しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社はMMCツールズ・タイランド社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 22社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、第一電工(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピー・エス、三菱建設(株)、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)</p> <p>なお、第三者割当増資の引受により関連会社となった第一電工インドネシア社を新たに持分法の適用対象に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 24社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、第一電工(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピー・エス、三菱建設(株)、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)</p> <p>なお、ハリウッドグラベル社、三菱住友シリコン(株)は重要性が増加したため、また、住友金属工業(株)とのシリコン事業統合によりサムコオレゴン社、サムコインドネシア社は連結子会社から持分法適用関連会社となり、サムコフェニックス社は新たに持分法適用関連会社となりました。石菱産業(株)は株式を全て売却し、エス・エフ・シー(株)は清算を結了しております。烟台三菱水泥有限公司は増資引受により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(ハ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は28社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 エム・ケイ・ファイナンス(株)、米国三菱シリコン社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外23社</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は31社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシアカパーズメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外27社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法 有形固定資産(坑道、鉱業用地及び原料地を除く)については定率法及び定額法、坑道、鉱業用地、原料地及び鉱業権については生産高比例法、その他の無形固定資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,327百万円)については退職給付信託(14,222百万円)を設定し、残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>6 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>7</p> <p>8 投資損失引当金 連結子会社に係る投資損失に備えるため、実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>9 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>8</p> <p>9 廃棄物処理引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ、金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を実施しております。</li> </ul>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p>	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分項目等について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において、営業外収益「その他営業外収益」に含めておりました「固定資産賃貸収益」は、当連結会計年度において営業外収益の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸収益」は1,534百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 金融商品会計 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 有価証券の評価基準、デリバティブの会計処理および貸倒引当金の計上基準を変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,208百万円多く、税金等調整前当期純利益についても同額多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及びその他有価証券のうち1年内に満期の到来するものを有価証券、それら以外の有価証券を投資有価証券とすることとし、有価証券から投資有価証券に89,197百万円を振り替えました。</p> <p>2 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が15,880百万円多く計上されておりますが、退職給付信託設定益11,124百万円が計上されたため営業利益、経常利益はそれぞれ1,758百万円多く、税金等調整前当期純利益は4,960百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 外貨建金銭債権債務の換算方法を変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,504百万円多く、税金等調整前当期純利益は774百万円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末2,096百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末812百万円)に含めて表示しております。</p>	<p>1 関係会社事業損失引当金 従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上してはりましたが、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成13年7月3日最終改正)、並びに日本公認会計士協会 監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日)により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。 前連結会計年度において変更後の方法によった場合には、貸倒引当金が473百万円増加し、投資損失引当金(資産の控除項目)が678百万円、関係会社事業損失引当金が1,492百万円それぞれ計上され、投資損失引当金(負債の部)は2,645百万円減少します。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1 受取手形割引高	17,568百万円	1 受取手形割引高	8,744百万円
受取手形裏書譲渡高	357	受取手形裏書譲渡高	2,321
		債権流動化による遡及義務	3,747
2 有形固定資産の減価償却累計額	992,182百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	898,052百万円
3 非連結子会社及び関連会社項目		3 非連結子会社及び関連会社項目	
投資有価証券(株式)	67,049百万円	投資有価証券(株式)	119,955百万円
その他(投資その他の資産) (出資金)	2,755百万円	その他(投資その他の資産) (出資金)	807百万円
4 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は392百万円であります。		4 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は410百万円であります。	
5 偶発債務		5 偶発債務	
連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。		連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。	
	保証金額 (百万円)		保証金額 (百万円)
MMネザーランズ社	10,803	三菱住友シリコン(株)(注1)	84,208
エヌエムセメント(株)	3,765	サムコオレゴン社(注1)	32,816
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,895	エヌエムセメント(株)	4,116
烟台三菱水泥有限公司	2,118	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,772
ティネオリンピア(株)(注1)	1,784	ティネオリンピア(株)(注2)	1,768
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,348	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	1,507
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	1,142	サムコインドネシア社(注1)	1,180
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	1,111	ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	1,175
東日本リサイクルシステムズ(株)	1,100	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,048
MMCエレクトロニクス タイランド社	827	荻田エコプラント(株)	759
従業員	6,266	従業員	6,198
その他(46社)(注2)	7,749	その他(48社)	6,397
計	40,912	計 (内、実質保証額)	144,950 (119,978)
(注1)共同保証を含んでおり、当社グループの持分は892百万円であります。		(注1)三菱住友シリコン(株)グループに対する当社の債務保証額は118,204百万円(三菱住友シリコン(株)84,208百万円、サムコオレゴン社32,816百万円、サムコインドネシア社1,180百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン(株)グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は94,117百万円あります。	
(注2)共同保証19百万円が含まれており、そのうち当社グループの持分は9百万円あります。		(注2)共同保証を含んでおり、当社グループの持分は884百万円あります。	

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																																		
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>第一電工(株)</td> <td style="text-align: right;">9,660</td> </tr> <tr> <td>秋田製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,663</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	9,660	秋田製錬(株)	3	計	19,663	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>第一電工(株)</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td>秋田製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,841</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	2,840	秋田製錬(株)	1	計	12,841																																																																														
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																		
宇部三菱セメント(株)	10,000																																																																																																		
第一電工(株)	9,660																																																																																																		
秋田製錬(株)	3																																																																																																		
計	19,663																																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																		
宇部三菱セメント(株)	10,000																																																																																																		
第一電工(株)	2,840																																																																																																		
秋田製錬(株)	1																																																																																																		
計	12,841																																																																																																		
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)不二トックン外1社</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トックン外1社	450	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)不二トックン</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トックン	400																																																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																		
(株)不二トックン外1社	450																																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																		
(株)不二トックン	400																																																																																																		
<p>6 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,431</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,149</td></tr> <tr><td>有形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">199,156</td></tr> <tr><td>無形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">220,758</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">14,266百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">121,974</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">18,012)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140,034</td></tr> </table> <p>(注1)財団抵当に供しているもの</p> <p>資産名</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,717百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51,580</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">105,229</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,116百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">45,256</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">12,225)</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51,388</td></tr> </table>	現金及び預金	1,073百万円	受取手形及び売掛金	4,431	たな卸資産	11,149	有形固定資産(注1)	199,156	無形固定資産(注1)	78	投資有価証券	4,569	その他	299	合計	220,758	短期借入金	14,266百万円	長期借入金(注1)	121,974	(内1年以内返済予定)	18,012)	社債	190	その他債務	3,603	合計	140,034	建物及び構築物	24,717百万円	機械装置及び運搬具	51,580	土地	28,149	その他有形固定資産	746	その他無形固定資産	35	合計	105,229	短期借入金	6,116百万円	長期借入金	45,256	(内1年以内返済予定)	12,225)	その他債務	16	合計	51,388	<p>6 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,317百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">6,851</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,021</td></tr> <tr><td>有形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">192,361</td></tr> <tr><td>無形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">219,478</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,390百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">87,529</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">16,194)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">108,507</td></tr> </table> <p>(注1)財団抵当に供しているもの</p> <p>資産名</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,968百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30,069</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,281</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">94,287</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">19,119</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">4,228)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,493</td></tr> </table>	現金及び預金	5,317百万円	受取手形及び売掛金	6,851	たな卸資産	10,021	有形固定資産(注1)	192,361	無形固定資産(注1)	935	投資有価証券	3,625	その他	365	合計	219,478	短期借入金	20,390百万円	長期借入金(注1)	87,529	(内1年以内返済予定)	16,194)	社債	190	その他債務	397	合計	108,507	建物及び構築物	13,968百万円	機械装置及び運搬具	30,069	土地	49,281	その他有形固定資産	935	その他無形固定資産	32	合計	94,287	短期借入金	3,373百万円	長期借入金	19,119	(内1年以内返済予定)	4,228)	合計	22,493
現金及び預金	1,073百万円																																																																																																		
受取手形及び売掛金	4,431																																																																																																		
たな卸資産	11,149																																																																																																		
有形固定資産(注1)	199,156																																																																																																		
無形固定資産(注1)	78																																																																																																		
投資有価証券	4,569																																																																																																		
その他	299																																																																																																		
合計	220,758																																																																																																		
短期借入金	14,266百万円																																																																																																		
長期借入金(注1)	121,974																																																																																																		
(内1年以内返済予定)	18,012)																																																																																																		
社債	190																																																																																																		
その他債務	3,603																																																																																																		
合計	140,034																																																																																																		
建物及び構築物	24,717百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	51,580																																																																																																		
土地	28,149																																																																																																		
その他有形固定資産	746																																																																																																		
その他無形固定資産	35																																																																																																		
合計	105,229																																																																																																		
短期借入金	6,116百万円																																																																																																		
長期借入金	45,256																																																																																																		
(内1年以内返済予定)	12,225)																																																																																																		
その他債務	16																																																																																																		
合計	51,388																																																																																																		
現金及び預金	5,317百万円																																																																																																		
受取手形及び売掛金	6,851																																																																																																		
たな卸資産	10,021																																																																																																		
有形固定資産(注1)	192,361																																																																																																		
無形固定資産(注1)	935																																																																																																		
投資有価証券	3,625																																																																																																		
その他	365																																																																																																		
合計	219,478																																																																																																		
短期借入金	20,390百万円																																																																																																		
長期借入金(注1)	87,529																																																																																																		
(内1年以内返済予定)	16,194)																																																																																																		
社債	190																																																																																																		
その他債務	397																																																																																																		
合計	108,507																																																																																																		
建物及び構築物	13,968百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	30,069																																																																																																		
土地	49,281																																																																																																		
その他有形固定資産	935																																																																																																		
その他無形固定資産	32																																																																																																		
合計	94,287																																																																																																		
短期借入金	3,373百万円																																																																																																		
長期借入金	19,119																																																																																																		
(内1年以内返済予定)	4,228)																																																																																																		
合計	22,493																																																																																																		

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>7 連結子会社4社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、再評価差額金のうち、当社持分相当額を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,354百万円</p> <p>8 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)45,073百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)38,894百万円が含まれております。</p> <p>9 連結会計年度末満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,177百万円 支払手形 10,293</p>	<p>7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 88,617百万円 再評価後の帳簿価額 153,174百万円</p> <p>連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,475百万円</p> <p>8 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)60,051百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)49,939百万円が含まれております。</p> <p>9 連結会計年度末満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,784百万円 支払手形 5,381</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">31,540百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,873</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,101</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,176</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,284</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,437</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,437百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益11,364百万円が主なものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,042</td></tr> </table> <p>5 事業撤退損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">6,571百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>たな卸資産切捨損</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,704</td></tr> </table>	運賃諸掛	31,540百万円	減価償却費	4,873	退職給付費用	2,899	役員退職慰労引当金繰入額	280	賞与引当金繰入額	9,101	給与手当	28,176	賃借料	8,284	研究開発費	15,437	建物	1,087百万円	構築物	1,226	機械及び装置	1,687	その他	1,040	<hr/>		計	5,042	固定資産売却損	6,571百万円	固定資産除却損	622	たな卸資産切捨損	633	リース解約損	500	その他	376	<hr/>		計	8,704	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">27,558百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,569</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">29,178</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,938</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,404</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,404百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益13,877百万円が主なものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,879</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,802</td></tr> </table> <p>6 当社における不動産賃貸事業からの撤退方針に基づき、譲渡の意思決定をした賃貸事業用不動産につき第三者不動産鑑定による時価評価相当額まで評価減を行ったものであります。</p>	運賃諸掛	27,558百万円	減価償却費	5,032	退職給付費用	3,817	役員退職慰労引当金繰入額	519	賞与引当金繰入額	8,569	給与手当	29,178	賃借料	7,938	研究開発費	15,404	建物	1,381百万円	構築物	416	機械及び装置	1,879	工具器具備品	618	土地	411	その他	95	<hr/>		計	4,802
運賃諸掛	31,540百万円																																																																										
減価償却費	4,873																																																																										
退職給付費用	2,899																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	280																																																																										
賞与引当金繰入額	9,101																																																																										
給与手当	28,176																																																																										
賃借料	8,284																																																																										
研究開発費	15,437																																																																										
建物	1,087百万円																																																																										
構築物	1,226																																																																										
機械及び装置	1,687																																																																										
その他	1,040																																																																										
<hr/>																																																																											
計	5,042																																																																										
固定資産売却損	6,571百万円																																																																										
固定資産除却損	622																																																																										
たな卸資産切捨損	633																																																																										
リース解約損	500																																																																										
その他	376																																																																										
<hr/>																																																																											
計	8,704																																																																										
運賃諸掛	27,558百万円																																																																										
減価償却費	5,032																																																																										
退職給付費用	3,817																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	519																																																																										
賞与引当金繰入額	8,569																																																																										
給与手当	29,178																																																																										
賃借料	7,938																																																																										
研究開発費	15,404																																																																										
建物	1,381百万円																																																																										
構築物	416																																																																										
機械及び装置	1,879																																																																										
工具器具備品	618																																																																										
土地	411																																																																										
その他	95																																																																										
<hr/>																																																																											
計	4,802																																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,989百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (運用期間が3ヶ月以内の公社債 投資信託)</td> <td style="text-align: right;">524 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,513百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,594百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付信託の設定</p> <p>親会社は、平成12年9月に保有有価証券により退職給付信託を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券の退職給付信託 への拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right;">14,222百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券の退職給付信託 への拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,097 "</td> </tr> <tr> <td>差引：退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,124百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">デット・エクイティ・スワップ</p> <p>連結子会社インドネシア・カパー・スメルティング社は、平成12年12月12日にデット・エクイティ・スワップ(借入金の資本化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金の資本化額</td> <td style="text-align: right;">19,527百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社からの借入金の資本化額</td> <td style="text-align: right;">11,813 "</td> </tr> <tr> <td>差引：少数株主からの借入金の 少数株主持分への振替額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,713百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,989百万円	有価証券勘定 (運用期間が3ヶ月以内の公社債 投資信託)	524 "	計	17,513百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	919 "	現金及び現金同等物	16,594百万円	有価証券の退職給付信託 への拠出額(時価)	14,222百万円	有価証券の退職給付信託 への拠出額(帳簿価額)	3,097 "	差引：退職給付信託設定益	11,124百万円	借入金の資本化額	19,527百万円	親会社からの借入金の資本化額	11,813 "	差引：少数株主からの借入金の 少数株主持分への振替額	7,713百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,851百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (コマーシャルペーパー)</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,851百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">699 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,152百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分法適用会社との合併により、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳及び増加した投資有価証券の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,252 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,700 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,823 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">44,233 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,056 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">増加した投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,934百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,851百万円	有価証券勘定 (コマーシャルペーパー)	3,000 "	計	52,851百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	699 "	現金及び現金同等物	52,152百万円	流動資産	59,448百万円	固定資産	144,252 "	資産合計	203,700 "	流動負債	103,823 "	固定負債	44,233 "	負債合計	148,056 "		52,934百万円
現金及び預金勘定	16,989百万円																																														
有価証券勘定 (運用期間が3ヶ月以内の公社債 投資信託)	524 "																																														
計	17,513百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	919 "																																														
現金及び現金同等物	16,594百万円																																														
有価証券の退職給付信託 への拠出額(時価)	14,222百万円																																														
有価証券の退職給付信託 への拠出額(帳簿価額)	3,097 "																																														
差引：退職給付信託設定益	11,124百万円																																														
借入金の資本化額	19,527百万円																																														
親会社からの借入金の資本化額	11,813 "																																														
差引：少数株主からの借入金の 少数株主持分への振替額	7,713百万円																																														
現金及び預金勘定	49,851百万円																																														
有価証券勘定 (コマーシャルペーパー)	3,000 "																																														
計	52,851百万円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	699 "																																														
現金及び現金同等物	52,152百万円																																														
流動資産	59,448百万円																																														
固定資産	144,252 "																																														
資産合計	203,700 "																																														
流動負債	103,823 "																																														
固定負債	44,233 "																																														
負債合計	148,056 "																																														
	52,934百万円																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	16,557	6,632	9,924	機械装置及び運搬具	10,427	4,781	5,646
工具器具及び備品	7,584	4,838	2,746	工具器具及び備品	6,927	4,181	2,745
その他	1,065	678	387	その他	1,524	844	680
合計	25,208	12,149	13,058	合計	18,879	9,807	9,072
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,463百万円				1年以内 2,937百万円			
1年超 9,595				1年超 6,134			
合計 13,058				合計 9,072			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 3,826百万円				支払リース料 3,118百万円			
減価償却費相当額 3,826				減価償却費相当額 3,118			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,079百万円				1年以内 1,718百万円			
1年超 11,550				1年超 9,726			
合計 13,629				合計 11,444			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1	2	1

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	32,122	48,410	16,287
債券	0	0	0
合計	32,123	48,411	16,287

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	46,185	40,132	6,052
債券	4	3	0
その他	20	15	4
合計	46,209	40,151	6,058

2 時価評価されていない有価証券(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	150
その他	23
合計	173

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,157
社債	26
その他	654
合計	15,838

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成13年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等		0			0
社債	8	21			30
その他	539	129		1	670
満期保有目的の債券					
国債・地方債等		150			150
社債		1			1
その他	11	12			23
合計	559	315		1	875

4 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,721	5,271	1,586

当連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
1	2	1

時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
3,000	3,000	

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式 債券	19,895	29,341	9,446
合計	19,895	29,341	9,446

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式 債券 その他	54,653 0	41,348 0	13,304
合計	54,654	41,349	13,304

2 時価評価されていない有価証券(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	50
その他	12
合計	62

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,332
社債	28
その他	118
合計	16,480

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成14年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	0				0
社債	1	27			28
その他		7		1	8
満期保有目的の債券					
国債・地方債等		50			50
社債		1	12		13
その他	3,000				3,000
合計	3,002	85	12	1	3,100

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,057	1,105	1,199

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。 また、当社の非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 当社の連結子会社(金融子会社を除く)で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。 尚、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針) ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。 また、当社の非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。 尚、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針) 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>また、金融子会社で運用を目的に利用しております為替予約取引、金利スワップ取引等については、平成13年4月に解約済みであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金融子会社で利用している運用目的の取引は為替、市場金利等の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、経理部並びに各部署にて、金利スワップ取引は経理部にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末(含む中間期末)に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p>	<p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、経理・財務統括室並びに各部署にて、金利スワップ取引は経理・財務統括室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末(含む中間期末)に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等<sup>①</sup>に為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。為替買予約取引の内、消滅条件付為替予約取引は、金融子会社で運用を目的に実施しているものであり、為替等の変動によるリスクを有しておりますが、決済差損の見込額は損失負担済みであり、固定負債のその他に含めて表示しております。また、この他為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等<sup>①</sup>に為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	23,302		24,912	1,609	14,678		14,852	173
	その他	934		975	41	876		901	24
	買建								
	米ドル	11,327	4,137	13,148	1,821	6,998	1,591	8,628	1,630
	その他	1,183		1,031	152				
	消滅条件付為替予約								
	買建								
	米ドル	29,900 (101)		2,609	2,507	( )			
通貨スワップ									
受取米ドル・支払円	10,000		86	86					
支払米ドル・受取円	2,322		117	117					
通貨オプション									
売建									
コール									
米ドル	953 ( )	( )	9	9	( )	( )			
買建									
コール									
米ドル	( )	( )			( )	( )			
プット									
米ドル	953 (21)	( )	5	15	( )	( )			
合計					2,259				1,431

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 消滅条件付為替予約、通貨スワップ、通貨オプションの時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 3 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 4 為替予約の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- 5 消滅条件付為替予約、通貨オプション等に係わる当期末の評価損益については損失負担済みであり、固定負債のその他に含めて表示しております。
- 6 契約額等のうち、( )内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	受取固定・ 支払変動	23,700	3,700	266	266	3,500	3,500	264	264
	支払固定・ 受取変動	57,950	51,065	713	713	64,290	63,754	972	972
	金利オプション								
	買建								
	金利キャップ	35,100 (88)	100 (3)	0	87	( )	( )		
合計					533				707

- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。
- 3 契約額等のうち、( )内は内書きで、金利キャップ取引のオプション料です。
- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	34,001		34,491	490	31,833		32,780	947
	買建	25,572	2,611	26,109	536	20,890		21,400	510
合計					46				437

- (注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスとしております。
- (注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。また、商品先物取引のうち当初から現物を受け渡すことが明らかなものについてはオフバランスとしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	147,791百万円
(ロ)年金資産	68,611
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	79,180
(ニ)会計基準変更時差異の未処理額	42,064
(ホ)未認識数理計算上の差異	12,227
(ヘ)未認識過去勤務債務	7,008
(ト)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,896
(チ)前払年金費用	815
(リ)退職給付引当金(ト-チ)	32,712

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め11社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(イ)勤務費用 (注)1	7,115百万円
(ロ)利息費用	3,999
(ハ)期待運用収益	1,626
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	25,262
(ホ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	
(ヘ)過去勤務債務の費用処理額	815
(ト)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	33,935

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。  
2 退職給付信託設定に伴う一括償却額14,222百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として3.5%
(ハ)期待運用収益率	主として3.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ)会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	154,320百万円
(ロ)年金資産	61,062
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,258
(ニ)会計基準変更時差異の未処理額	31,034
(ホ)未認識数理計算上の差異	34,957
(ヘ)未認識過去勤務債務	5,943
(ト)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	33,210
(チ)前払年金費用	23
(リ)退職給付引当金(ト-チ)	33,233

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め11社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(イ)勤務費用 (注)1	7,559百万円
(ロ)利息費用	4,708
(ハ)期待運用収益	2,193
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	11,029
(ホ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,226
(ヘ)過去勤務債務の費用処理額	1,626
(ト)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,704

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として3.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ)会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b>
繰越欠損金 29,875百万円	繰越欠損金 43,910百万円
未実現利益 20,532	未実現利益 14,257
退職給付引当金損金算入限度超過額 7,862	建物評価減損金不算入額 12,388
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,541	退職給付引当金損金算入限度超過額 9,200
賞与引当金損金算入限度超過額 2,713	投資有価証券等評価損損金不算入額 5,603
投資損失引当金損金不算入額 2,587	関係会社事業損失引当金損金不算入額 4,784
投資有価証券等評価損損金不算入額 2,224	その他有価証券評価差額金 3,521
未収利息益金算入額 1,938	賞与引当金損金算入限度超過額 3,243
役員退職慰労引当金損金不算入額 1,136	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,515
その他 9,665	未収利息益金算入額 2,301
繰延税金資産小計 83,079	役員退職慰労引当金損金不算入額 1,125
評価性引当額 15,687	投資損失引当金損金不算入額 547
繰延税金資産合計 67,391	その他 7,926
<b>(繰延税金負債)</b>	繰延税金資産小計 111,325
固定資産圧縮積立金 23,202	評価性引当額 20,252
固定資産加速度償却 8,996	繰延税金資産合計 91,072
固定資産圧縮特別勘定積立金 5,699	<b>(繰延税金負債)</b>
海外投資等損失積立金 1,528	固定資産圧縮積立金 24,357
探鉱積立金 848	全面時価評価法による評価差額 10,934
特別償却準備金 72	固定資産加速度償却 7,409
全面時価評価法による評価差額 10,934	固定資産圧縮特別勘定積立金 3,112
その他 6,565	海外投資等損失積立金 1,475
その他有価証券評価差額金 2,173	探鉱積立金 815
繰延税金負債合計 60,021	特別償却準備金 20
繰延税金資産の純額 7,370	その他 4,751
<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>	繰延税金負債合計 52,877
再評価に係る繰延税金負債 7,244	繰延税金資産の純額 38,194
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>(再評価に係る繰延税金負債)</b>
法定実効税率 42.1%	再評価に係る繰延税金負債 31,860
(調整) %	
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異 24.4	
税効果を認識できない連結子会社一時差異等 18.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7	
持分法による投資利益 3.7	
親会社と連結子会社の税率の差異 3.7	
住民税均等割等 2.5	
未実現利益にかかる税率の差異 2.4	
連結調整勘定償却 1.3	
その他 0.8	
税効果適用後の法人税等の負担税率 56.3	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)							
	金属製錬 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	222,551	185,791	374,605	160,937	200,180	1,144,067		1,144,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,535	4,157	21,883	5,913	38,754	108,245	108,245	
計	260,087	189,949	396,489	166,851	238,935	1,252,313	108,245	1,144,067
営業費用	257,792	174,600	370,374	151,546	227,619	1,181,933	103,693	1,078,240
営業利益 又は営業損失( )	2,295	15,348	26,114	15,304	11,315	70,379	4,552	65,827
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	261,762	246,478	446,632	271,219	249,681	1,475,774	140,069	1,615,844
減価償却費	10,711	11,404	21,931	25,830	7,498	77,376	1,606	78,983
資本的支出	11,607	8,155	26,472	29,812	3,475	79,522	4,238	83,761

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製錬 金、銀、銅、亜鉛、錫製品  
(2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材  
(3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、産業機械、アルミ缶、銅加工製品  
(4) 電子材料製品 先端製品、シリコン  
(5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は5,436百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は164,823百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係わる資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「金属製錬」について117百万円、「セメント製品」について349百万円、「金属加工製品」について600百万円、「電子材料製品」について225百万円、「その他」について353百万円、「全社」について111百万円それぞれ少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は、「全社」について1,283百万円少なく計上されております。



	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	金属製錬 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	258,924	168,414	329,240	110,005	180,223	1,046,807		1,046,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,108	513	17,657	3,306	43,568	90,155	90,155	
計	284,033	168,927	346,897	113,311	223,791	1,136,962	90,155	1,046,807
営業費用	279,821	153,706	333,326	133,370	217,707	1,117,932	81,996	1,035,935
営業利益 又は営業損失( )	4,212	15,220	13,571	20,058	6,084	19,030	8,158	10,871
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	285,375	284,130	439,217	148,975	239,647	1,397,345	178,393	1,575,739
減価償却費	10,541	10,845	21,402	26,806	7,063	76,658	2,053	78,711
資本的支出	6,513	6,501	23,068	20,654	4,549	61,288	4,920	66,208

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製錬 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
- (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、産業機械、アルミ缶、銅加工製品
- (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
- (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,434百万円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,285百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係わる資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 当連結会計年度において、平成13年4月1日付で菱光産業(株)は三光マテリアル(株)を吸収合併しております。この結果、「セメント製品」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ17,536百万円、17,484百万円、52百万円減少し、「その他」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、この変更が資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。
- 5 連結損益計算書注記 6における建物評価減29,461百万円は、資産のうち「その他」に係るものであります。
- 6 連結貸借対照表注記 7に記載のとおり、当連結会計年度において土地の再評価を実施しております。これに伴い、「金属製錬」について8,583百万円、「セメント製品」について37,056百万円、「金属加工製品」について12,405百万円、「消去又は全社」について8,871百万円それぞれ資産が増加し、「電子材料製品」について16百万円、「その他」について2,343百万円それぞれ資産が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	985,031	90,877	7,011	59,519	1,627	1,144,067		1,144,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,771	3,400	29	21,713		55,915	55,915	
計	1,015,803	94,278	7,041	81,233	1,627	1,199,983	55,915	1,144,067
営業費用	947,681	93,389	6,747	80,736	1,522	1,130,077	51,836	1,078,240
営業利益 又は営業損失( )	68,122	888	293	496	104	69,905	4,078	65,827
資産	1,356,155	159,290	4,984	114,307	2,333	1,637,071	21,227	1,615,844

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州 ..... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス  
(2) アジア..... インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ  
(3) その他..... オーストラリア  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は5,436百万円であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は164,823百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。  
5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。  
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「日本」について1,646百万円、「全社」について111百万円それぞれ少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。  
6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。  
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は、「全社」について1,283百万円少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	872,977	79,585	8,669	83,092	2,482	1,046,807		1,046,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,352	3,281	2	26,748		75,385	75,385	
計	918,330	82,866	8,671	109,840	2,482	1,122,192	75,385	1,046,807
営業費用	890,669	93,126	8,680	108,641	1,943	1,103,060	67,125	1,035,935
営業利益 又は営業損失( )	27,660	10,259	8	1,199	539	19,131	8,260	10,871
資産	1,219,626	102,665	21,757	125,592	3,061	1,472,703	103,035	1,575,739

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州 …… ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ
- (2) アジア …… インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ
- (3) その他 …… オーストラリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,434百万円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,285百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 連結損益計算書注記 6における建物評価減29,461百万円は、資産のうち「日本」に係るものであります。
- 6 連結貸借対照表注記 7に記載のとおり、当連結会計年度において土地の再評価を実施しております。これに伴い、「日本」において55,685百万円、「消去又は全社」において8,871百万円それぞれ資産が増加しております。

### 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	80,120	13,346	90,845	2,010	186,322
連結売上高(百万円)					1,144,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	1.2	7.9	0.2	16.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (2) アジア …… インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港
- (3) その他 …… オーストラリア、カナダ、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	74,130	14,486	105,269	2,157	196,043
連結売上高(百万円)					1,046,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	1.4	10.1	0.2	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (2) アジア …… インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港
- (3) その他 …… オーストラリア、カナダ、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該会社を 含む)	宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有 直接50%	兼任3名	当社セメント製品の販売先	セメント等の販売 (注1)	50,893	売掛金	5,357
								土地の譲渡 (注2) 売却代金 売却益	3,940 911		
								設備の譲渡 (注3) 売却代金 売却益	5,201 619		
								受入保証金の移管 (注4)	10,618		
	(株)大菱	東京都豊島区	20	損害保険代理業及び工事用資機材販売賃貸	所有 間接43%			土地の譲渡 (注5) 売却代金 売却益	1,011 567		

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(注2)土地はセメントの出荷基地用地を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

(注3)設備の譲渡価額は、未償却残高(定額法)に基づき決定しております。

(注4)セメント特約店等よりセメント等販売代金の担保として受入れていた現金保証金について、受入残高全額を移管したものであります。

(注5)土地は社宅用地を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該会社の子会社を含む)	宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有 直接50%	兼任3名	当社セメント製品の販売先	セメント等の販売 (注1)	47,208	売掛金	4,617
								設備貸与料収入	881		
								設備の譲渡 (注2) 売却代金 売却益	156 27		
	三菱住友シリコン(株)	東京都港区	45,000	シリコンウェハーの製造・販売	所有 直接50%	兼任1名	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証 (注3)	80,210		
								債務保証 (注4)	3,997		
	サムコオレゴン社	アメリカ合衆国	480,809 千米ドル	シリコンウェハーの製造・販売	所有 間接50%	兼任1名	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証 (注5)	32,816		

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(注2)設備の譲渡価額は、未償却残高(定額法)に基づき決定しております。

(注3)三菱住友シリコン(株)の銀行借入(80,210百万円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注4)三菱住友シリコン(株)の銀行借入(3,997百万円 30,000千米ドル)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(注5)サムコオレゴン社の銀行借入(32,816百万円 246,274千米ドル)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	214円 8銭	1株当たり純資産額	184円76銭
1株当たり当期純利益	6円40銭	1株当たり当期純損失	54円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p><b>事業の統合</b></p> <p>当社は住友金属工業株式会社と対等な関係により平成14年1月を目処に両社の半導体用シリコンウェハー及び関連事業を統合することについて基本的な合意に達し、平成13年4月17日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、5月9日に合併事業契約を締結致しております。</p>	
<p><b>1 事業統合の目的</b></p> <p>当社及び当社の連結子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社と住友金属工業株式会社はすでに、次世代半導体用300mm(12インチ)ウェハー事業の共同事業化を目的に、その開発・製造の共同事業会社である株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングを設立し、現在量産工場を建設中であります。</p> <p>この度、顧客への対応、開発及び製造において両社の有する夫々の特徴並びに資金、人材他の経営資源の効率化の諸点から、300mmウェハー事業の提携に止まらず、ウェハー事業及び当社のウェハー製造用石英製品事業全体を統合することと致しました。</p>	
<p><b>2 統合する当社事業の範囲(統合対象会社)</b></p> <p><b>イ シリコンウェハー事業(全て連結子会社)</b></p> <p>名称：三菱マテリアルシリコン株式会社 住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 代表者の氏名：細田 直之 資本金の額：180億円 出資割合：当社100%</p> <p>名称：米国三菱シリコン社 住所：米国 オレゴン州 セーラム 代表者の氏名：C.P.Brauch 資本金の額：373百万ドル 出資割合：当社 37.8% 三菱マテリアルシリコン株式会社 60.7%</p> <p>名称：エムシルインドネシア社 住所：インドネシア ブカシ 代表者の氏名：栗山 正一 資本金の額：10百万ドル 出資割合：当社 30% 三菱マテリアルシリコン株式会社 50% 米国三菱シリコン社 20%</p>	

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
<p>□ 石英製品事業</p> <p>名称：三菱マテリアルクォーツ株式会社            住所：東京都千代田区丸の内一丁目5番1号            代表者の氏名：麓 直隆            資本金の額：3億円            出資割合：当社100%(連結子会社)</p> <p>八 300mmウェハー共同事業会社</p> <p>名称：株式会社シリコン ユナイテッド            マニュファクチュアリング            住所：東京都千代田区丸の内一丁目5番1号            代表者の氏名：橋本 重彦            資本金の額：5億円            出資割合：当社 30%                              三菱マテリアルシリコン株式会社 20%                              住友金属工業株式会社 50%</p> <p>3 統合の方法</p> <p>株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングを統合存続会社とする。            当社保有の米国三菱シリコン社及びエムシルインドネシア社の株式を三菱マテリアルシリコン株式会社に譲渡した上で、同社と三菱マテリアルクォーツ株式会社を株式会社シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングに吸収合併させる。            統合存続会社は当社及び住友金属工業株式会社に同数の普通株式を発行する。</p> <p>以上により当社は統合存続会社株式を50%保有し、同社が当社の持分法適用関連会社となる一方、連結子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社と三菱マテリアルクォーツ株式会社は合併により消滅し、米国三菱シリコン社とエムシルインドネシア社は統合日以降連結対象の子会社から除外されます。なお、統合存続会社については商号を含め、詳細は未定であります。</p> <p>4 統合する事業の売上高、経常利益、総資産</p> <p>平成13年3月期における統合する事業の売上高、経常利益、総資産は次の通りです。</p> <table data-bbox="228 1688 544 1787"> <tr> <td>売上高</td> <td>102,731百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>4,402百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>188,925百万円</td> </tr> </table>	売上高	102,731百万円	経常利益	4,402百万円	総資産	188,925百万円	
売上高	102,731百万円						
経常利益	4,402百万円						
総資産	188,925百万円						



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル(株)	2004年満期ユーロ円 建変動利付普通社債	平成6.6.27	5,000	5,000	(注)2	なし	平成16.9.27
三菱マテリアル(株)	第1回無担保社債	平成7.2.28	10,000		4.500	"	平成14.2.28
三菱マテリアル(株)	第4回無担保社債	平成7.10.30	20,000	(20,000) 20,000	2.750	"	平成14.10.30
三菱マテリアル(株)	第5回無担保社債	平成7.10.30	15,000		2.550	"	平成13.10.30
三菱マテリアル(株)	第7回無担保社債	平成7.12.20	20,000		2.400	"	平成13.12.20
三菱マテリアル(株)	第9回無担保社債	平成10.2.19	10,000	(10,000) 10,000	2.425	"	平成15.2.19
三菱マテリアル(株)	第10回無担保社債	平成10.3.11	10,000	10,000	3.100	"	平成20.3.11
三菱マテリアル(株)	第11回無担保社債	平成10.9.3	10,000	10,000	2.125	"	平成16.9.3
三菱マテリアル(株)	第12回無担保社債	平成10.9.3	10,000	(10,000) 10,000	1.775	"	平成14.9.3
三菱マテリアル(株)	第13回無担保社債	平成10.9.18	10,000	10,000	1.875	"	平成15.9.18
三菱マテリアル(株)	第14回無担保社債	平成13.7.24		15,000	1.540	"	平成20.7.24
三菱マテリアル(株)	第15回無担保社債	平成13.7.24		15,000	1.010	"	平成18.7.24
日本ダイヤモンド(株)	第1回物上担保付 社債	平成10.8.27	190	190	2.495	あり	平成17.8.26
計			120,190	(40,000) 105,190			
	転換社債						
三菱マテリアル(株)	第2回無担保転換 社債 (注)3	昭和63.10.20	10,349	10,349	2.200	なし	平成16.3.31
三菱マテリアル(株)	第4回無担保転換 社債 (注)3	平成8.9.30	49,260	49,260	0.950	"	平成17.9.30
計			59,609	( ) 59,609			
合計			179,799	(40,000) 164,799			

(注) 1 当期末残高欄の( )内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2 ロンドンユーロ市場銀行間6ヶ月円貨建預金金利であります。

3 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

(1) 第2回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 850.30円

転換請求期間 自昭和63年12月1日 至平成16年3月30日

(2) 第4回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 514円

転換請求期間 自平成8年11月1日 至平成17年9月29日

第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い、853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	20,349	15,000	49,450	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,724	317,627	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,348	75,883	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	276,710	309,198	2.7	平成15年～平成42年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年内返済)	20,000	31,000	0.4	
従業員預金	14,099	12,422	1.0	
受入保証金	3,161	2,430	0.7	
合計	727,046	748,562		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71,657	93,208	42,146	38,634
その他の 有利子負債	40	33	30	30

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成13年3月31日)		第77期 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
流動資産							
1		現金及び預金	2,260		27,509		
2	6 12	受取手形	17,405		14,234		
3		売掛金	90,793		80,806		
4		有価証券			3,000		
5		自己株式	1				
6		商品	886		1,085		
7		製品	13,721		14,279		
8		半製品	3,414		727		
9		原料	10,219		9,537		
10		仕掛品	24,526		20,182		
11		未成工事支出金	2,540		8,714		
12		貯蔵品	8,240		7,930		
13		前渡金	3,284		552		
14		前払費用	854		678		
15		繰延税金資産			100		
16	関係会社短期貸付金	2,138		3,671			
17	未収入金	14,378		13,413			
18	9	貸付け金地金	38,894		49,939		
19		その他の流動資産	12,662		15,955		
20		貸倒引当金	5,786		2,704		
		流動資産合計	240,438	25.3	269,617	26.1	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1 7	建物	202,691		171,601		
		減価償却累計額	80,765	121,926	83,689	87,911	
(2)		構築物	69,431		69,113		
		減価償却累計額	43,603	25,827	44,445	24,668	
(3)		機械及び装置	462,354		464,292		
		減価償却累計額	377,911	84,443	382,833	81,459	
(4)		船舶	7,127		6,241		
		減価償却累計額	6,098	1,028	5,387	854	
(5)		車輛及び運搬具	1,025		947		
		減価償却累計額	937	87	874	73	
(6)		工具器具及び備品	23,637		22,913		
		減価償却累計額	19,900	3,736	19,530	3,382	
(7)		11	土地				
			鉱業用地及び原料地	7,160		7,566	
	減価償却累計額		804		826		
	一般用地	93,519	99,875	154,784	161,524		
(8)	建設仮勘定		10,762		11,082		
(9)	植林及び立木		1,111		1,104		
		有形固定資産合計	348,799	36.7	372,061	36.0	

区分	注記 番号	第76期 (平成13年3月31日)		第77期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	1				
(1) 鉱業権		694		680	
(2) ソフトウェア		1,398		1,804	
(3) その他の無形固定資産		2,625		2,266	
無形固定資産合計		4,717	0.5	4,751	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	95,421		78,984	
(2) 関係会社株式	3	220,441		268,839	
(3) 関係会社社債		4		4	
(4) 出資金		684		746	
(5) 関係会社出資金		3,591		4,685	
(6) 長期貸付金		10,125		7,510	
(7) 従業員に対する 長期貸付金		2,388		1,776	
(8) 関係会社長期貸付金		50,891		24,318	
(9) 破産債権・更生債権		3,816		3,919	
(10) 長期滞留債権		419		409	
(11) 長期前払費用		1,083		473	
(12) 長期未収入金		1,123		951	
(13) 繰延税金資産				31,939	
(14) その他の投資		7,386		5,049	
(15) 投資損失引当金				18,894	
(16) 貸倒引当金		40,192		22,772	
投資その他の資産合計		357,185	37.6	387,941	37.5
固定資産合計		710,703	74.7	764,754	73.9
資産合計		951,141	100.0	1,034,372	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	12	12,667		8,770	
2 買掛金		51,613		49,624	
3 短期借入金	1 3	154,679		176,645	
4 コマーシャルペーパー		20,000		31,000	
5 一年以内償還予定社債		45,000		40,000	
6 未払金		2,589		5,577	
7 未払費用		22,001		18,964	
8 未払消費税等		83		21	
9 未払法人税等		1,976		326	
10 繰延税金負債		200			
11 前受金		1,482		1,506	
12 未成工事受入金		721		4,346	
13 預り金		277		391	
14 前受収益		76		28	
15 賞与引当金		5,451		5,799	
16 従業員預金		11,754		11,071	
17 設備関係支払手形	12	3,250		1,822	
18 設備関係未払金		8,268		4,694	
19 預り金地金	9	45,073		60,051	
20 その他の流動負債		5,476		4,115	
流動負債合計		392,643	41.3	424,756	41.1

区分	注記 番号	第76期 (平成13年3月31日)		第77期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		75,000		65,000	
2 転換社債		59,609		59,609	
3 長期借入金	1 3	113,674		190,555	
4 関係会社長期借入金		8,000			
5 繰延税金負債		15			
6 再評価に係る 繰延税金負債	11			27,146	
7 退職給付引当金		13,362		11,961	
8 役員退職慰労引当金		778		845	
9 特別修繕引当金		89		48	
10 投資損失引当金		33,461			
11 関係会社事業損失引当金				15,908	
12 受入保証金		7,654		7,061	
13 その他固定負債		5,624		4,627	
固定負債合計		317,269	33.4	382,763	37.0
負債合計		709,912	74.6	807,519	78.1
資本の部					
資本金	2	99,396	10.4	99,396	9.6
資本準備金		68,573	7.2	68,573	6.6
利益準備金		14,967	1.6	15,307	1.5
再評価差額金	11			37,410	3.6
その他の剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		31,769		31,087	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		5,527		7,854	
探鉱積立金		939		767	
海外投資等損失積立金		2,223		2,106	
特別償却積立金		14	40,474	10	41,826
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			15,177		30,760
その他の剰余金合計			55,652	11,065	1.1
その他有価証券評価差額金	10		2,639	4,877	0.5
自己株式				24	0.0
資本合計		241,229	25.4	226,852	21.9
負債資本合計		951,141	100.0	1,034,372	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		399,312			386,645		
2 商品売上高		118,250			106,056		
3 その他の営業収入	1	43,148	560,711	100.0	29,536	522,238	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		12,707			13,721		
2 当期製品製造原価		326,792			326,645		
3 直接販売費	2	1,513			1,414		
計		341,013			341,781		
4 製品期末棚卸高		13,721			14,279		
5 原料評価損		14					
6 (当期製品売上原価)		(327,306)			(327,501)		
7 商品期首棚卸高		4,612			886		
8 当期商品仕入高		105,406			97,185		
9 直接販売費	2	4,213			3,552		
計		114,232			101,624		
10 商品期末棚卸高		886			1,085		
11 (当期商品売上原価)		(113,345)			(100,538)		
12 (その他の営業支出)		( 38,430)	479,082	85.4	(26,472)	454,512	87.0
売上総利益			81,628	14.6		67,725	13.0
販売費及び一般管理費	3		56,059	10.0		56,589	10.8
営業利益			25,568	4.6		11,135	2.1

区分	注記 番号	第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		805		459	
2 有価証券利息				2	
3 受取配当金		4,613		4,482	
4 有価証券売却益		376			
5 固定資産賃貸収益		1,432		1,413	
6 為替差益		1,279			
7 その他		2,571	11,078	1,754	8,112
営業外費用					
1 支払利息		5,834		5,295	
2 社債利息		4,212		3,621	
3 不良品切捨損		910		842	
4 鉱山残務整理費用		1,078		785	
5 貸倒引当金繰入額	4	2,401		614	
6 その他		3,361	17,797	2,669	13,828
経常利益			18,849		5,419
特別利益					
1 固定資産売却益	5	14,111		11,288	
2 投資損失引当金戻入額		1,700		1,198	
3 貸倒引当金戻入額				681	
4 投資有価証券売却益		2,970		414	
5 退職給付信託設定益		11,124			
6 その他		17	29,924	53	13,634
特別損失					
1 建物評価減	11			29,461	
2 関係会社事業損失 引当金繰入額				15,204	
3 投資損失引当金繰入額	9	200		10,290	
4 関係会社株式評価損		1,644		8,559	
5 貸倒引当金繰入額		1,900		5,488	
6 退職給付費用	10	19,990		4,952	
7 固定資産除却損	6	2,591		3,078	
9 投資有価証券評価損		313		1,705	
10 関係会社株式等売却損				1,695	
11 投資有価証券売却損		1,286		1,157	
12 固定資産売却損	7	148		460	
13 関係会社整理損		780		118	
14 土地評価減	12	3,700			
15 子会社出資金評価損		762			
16 その他	8	2,765	36,083	5,175	87,348
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			12,690		68,294
法人税、住民税 及び事業税		3,200		100	
過年度法人税等戻入額				700	
法人税等調整額		1,900	5,100	26,800	27,400
当期純利益又は 当期純損失( )			7,590		40,894
前期繰越利益			7,586		10,133
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			15,177		30,760



製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第77期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
原材料費		218,389	65.9	208,605	65.1
労務費		31,377	9.5	30,498	9.5
経費		81,716	24.7	81,300	25.4
当期総製造費用		331,482	100.0	320,404	100.0
他勘定振替高	1	2,744		790	
期首仕掛品棚卸高	2	25,995		27,941	
計		354,733		347,555	
期末仕掛品棚卸高	2	27,941		20,910	
当期製品製造原価		326,792		326,645	

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。  
貯蔵品の払出価格  
セメント・先端のうちセラミックス  
...実際原価によっております。  
その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第76期
外注加工費 (百万円)	19,728
減価償却費 (百万円)	20,138
電力料(百万円)	11,322

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第76期
建設仮勘定 (百万円)	102
販売費及び一般管理費ほか(百万円)	2,642

2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。  
貯蔵品の払出価格  
セメント・先端のうちセラミックス  
...実際原価によっております。  
その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第77期
外注加工費 (百万円)	13,445
減価償却費 (百万円)	19,710
電力料(百万円)	10,983

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第77期
建設仮勘定 (百万円)	762
販売費及び一般管理費ほか(百万円)	27

2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

その他の営業支出明細書

区分	第76期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第77期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
請負工事				
労務費	2,315	7.8	1,538	7.9
外注費	23,731	80.9	13,656	70.6
その他経費	3,263	11.1	4,154	21.5
計	29,309	100.0	19,348	100.0
不動産賃貸				
減価償却費	2,792	52.7	2,539	52.9
固定資産税	846	16.0	746	15.5
その他経費	1,659	31.3	1,516	31.6
計	5,297	100.0	4,802	100.0
その他	3,822		2,322	
合計	38,430		26,472	

(注) 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書				損失処理計算書			
株主総会承認年月日		第76期 (平成13年6月28日)		株主総会承認年月日		第77期 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			15,177	当期末処理損失			30,760
任意積立金取崩高				損失処理額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩高		4,848		1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,978	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩高		2,379		2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		6,831	
3 探鉱積立金取崩高		345		3 探鉱積立金取崩額		306	
4 海外投資等損失 積立金取崩高		118		4 海外投資等損失 積立金取崩額		71	
5 特別償却積立金取崩高		5	7,697	5 特別償却積立金取崩額		3	10,192
合計			22,874	合計			20,567
利益処分数額				任意積立金積立額			
1 利益準備金		340		1 固定資産圧縮積立金		4,889	
2 配当金	1	3,351		2 固定資産圧縮特別 勘定積立金		2,682	
3 任意積立金				3 探鉱積立金		278	7,849
(1) 固定資産圧縮積立金		4,166					
(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		4,705					
(3) 探鉱積立金		173					
(4) 海外投資等損失 積立金		0					
(5) 特別償却積立金		1	12,740				
次期繰越利益			10,133	次期繰越損失			28,417

1 配当金については自己株式分を控除して計算しております。

重要な会計方針

第76期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第77期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産.....先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産.....主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 .....主として総平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 (直島製錬所、桶川製作所の一部、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備) ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権.....生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,137百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(14,222百万円)を設定し、残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高 20,074百万円 完成工事原価 19,343百万円</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高 14,016百万円 完成工事原価 13,452百万円</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>前期において、営業外収益「その他」に含めておりました「固定資産賃貸収益」「為替差益」は、当期において営業外収益の合計の100分の10を超えたため当期より区分掲記することと致しました。なお、前期の「固定資産賃貸収益」「為替差益」の金額はそれぞれ1,325百万円、13百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 金融商品会計                      当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。                      有価証券の評価基準、デリバティブの会計処理および貸倒引当金の計上基準を変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,582百万円多く、税引前当期純利益についても同額多く計上されております。                      また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及びその他有価証券のうち1年内に満期の到来するものを有価証券、それ以外の有価証券を投資有価証券とすることとし、有価証券から投資有価証券に80,153百万円を振り替えました。</p> <p>2 退職給付会計                      当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が12,882百万円多く計上されておりますが、退職給付信託設定益11,124百万円が計上されたため、営業利益、経常利益はそれぞれ474百万円多く、税引前当期純利益は1,786百万円少なく計上されております。                      また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理                      当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。                      外貨建金銭債権債務の換算方法を変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,284百万円多く、税引前当期純利益は554百万円多く計上されております。</p>	<p>1 関係会社事業損失引当金                      従来、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等及び関係会社に対する貸付金等について、必要額を投資損失引当金として負債の部に計上していましたが、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成13年7月3日最終改正)、並びに日本公認会計士協会監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」(平成13年4月17日)により関係会社株式の評価に係る会計処理が明確化されたことに伴い、関係会社株式等に対する投資損失見込額は投資損失引当金として資産の控除項目として、関係会社貸付金等債権に対する損失見込額は貸倒引当金として、また株式等の出資金額及び債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として処理する方法に変更しております。                      前期において変更後の方法によった場合には、貸倒引当金が2,041百万円増加し、投資損失引当金(資産の控除項目)が26,362百万円、関係会社事業損失引当金が5,058百万円それぞれ計上され、投資損失引当金(負債の部)は33,461百万円減少します。</p> <p>2 自己株式                      前期において流動資産に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成13年3月31日)			第77期 (平成14年3月31日)		
1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記長期借入金(1年内返済予定額138百万円を含む)の担保に供しております。			1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記長期借入金(1年内返済予定額129百万円を含む)の担保に供しております。		
	金額 (百万円)	備考		金額 (百万円)	備考
担保資産			担保資産		
土地	4,031	(4,017)	土地	19,189	(19,101)
建物	2,200	(1,997)	建物	2,079	(1,884)
構築物	3,320	(3,320)	構築物	3,403	(3,403)
機械及び装置	2,687	(2,687)	機械及び装置	2,653	(2,653)
工具器具及び備品	0	(0)	鉱業権	32	(32)
鉱業権	35	(35)	合計	27,358	(27,075)
合計	12,275	(12,058)	被担保債務		
被担保債務			長期借入金	897	(849)
長期借入金	1,046	(971)	合計	897	(849)
合計	1,046	(971)			
(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数			(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数		
2 授權株式数	2,683,162千株		2 授權株式数	2,683,162千株	
発行済株式数	1,117,314千株		発行済株式数	1,117,314千株	
3 長期借入金374百万円(1年内返済予定額55百万円を含む)に対し投資有価証券141百万円及び関係会社株式2,462百万円が担保に供されております。子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。			3 長期借入金325百万円(1年内返済予定額53百万円を含む)等に対し投資有価証券116百万円及び関係会社株式2,325百万円が担保に供されております。子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。		

第76期 (平成13年3月31日)	第77期 (平成14年3月31日)																																																																																		
<p>4 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米国三菱シリコン社</td><td>34,563</td></tr> <tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>12,321</td></tr> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>10,803</td></tr> <tr><td>MMCカッパーチューブ タイランド社</td><td>9,480</td></tr> <tr><td>米国三菱セメント開発社</td><td>4,602</td></tr> <tr><td>ダイヤモンド社</td><td>3,838</td></tr> <tr><td>(株)菱金</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>3,765</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5,344</td></tr> <tr><td>その他(29社)</td><td>24,551</td></tr> <tr><td>計</td><td>113,071</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">内、外貨建      90,462百万円 720,700千米ドル 290,543千タイパーツ 8,540千マレーシア ドル他</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>第一電工(株)</td><td>9,660</td></tr> <tr><td>秋田製錬(株)</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,663</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)不二トッコン外1社</td><td>450</td></tr> <tr><td>計</td><td>450</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	米国三菱シリコン社	34,563	米国三菱ポリシリコン社	12,321	MMネザーランズ社	10,803	MMCカッパーチューブ タイランド社	9,480	米国三菱セメント開発社	4,602	ダイヤモンド社	3,838	(株)菱金	3,800	エヌエムセメント(株)	3,765	従業員	5,344	その他(29社)	24,551	計	113,071	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	9,660	秋田製錬(株)	3	計	19,663	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン外1社	450	計	450	<p>4 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>84,208</td></tr> <tr><td>サムコオレゴン社 (注1)</td><td>32,816</td></tr> <tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>16,562</td></tr> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>12,274</td></tr> <tr><td>MMCカッパーチューブ タイランド社</td><td>10,528</td></tr> <tr><td>ダイヤモンド社</td><td>4,235</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>4,116</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>3,772</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5,411</td></tr> <tr><td>その他(25社) (注1・2)</td><td>17,617</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,544</td></tr> <tr><td>(内、実質保証額)</td><td>(166,573)</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">内、外貨建      88,840百万円 646,622千米ドル 768,908千タイパーツ他</p> <p>(注1) 三菱住友シリコン(株)グループに対する当社の債務保証額は118,204百万円(三菱住友シリコン(株)84,208百万円、サムコオレゴン社32,816百万円、サムコインドネシア社1,180百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン(株)グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は94,117百万円であります。</p> <p>(注2) 共同保証1,768百万円が含まれており、そのうち当社の持分は884百万円であります。</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>第一電工(株)</td><td>2,840</td></tr> <tr><td>秋田製錬(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,841</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)不二トッコン</td><td>400</td></tr> <tr><td>計</td><td>400</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	84,208	サムコオレゴン社 (注1)	32,816	米国三菱ポリシリコン社	16,562	MMネザーランズ社	12,274	MMCカッパーチューブ タイランド社	10,528	ダイヤモンド社	4,235	エヌエムセメント(株)	4,116	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,772	従業員	5,411	その他(25社) (注1・2)	17,617	計	191,544	(内、実質保証額)	(166,573)	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	2,840	秋田製錬(株)	1	計	12,841	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	400	計	400
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																		
米国三菱シリコン社	34,563																																																																																		
米国三菱ポリシリコン社	12,321																																																																																		
MMネザーランズ社	10,803																																																																																		
MMCカッパーチューブ タイランド社	9,480																																																																																		
米国三菱セメント開発社	4,602																																																																																		
ダイヤモンド社	3,838																																																																																		
(株)菱金	3,800																																																																																		
エヌエムセメント(株)	3,765																																																																																		
従業員	5,344																																																																																		
その他(29社)	24,551																																																																																		
計	113,071																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																		
宇部三菱セメント(株)	10,000																																																																																		
第一電工(株)	9,660																																																																																		
秋田製錬(株)	3																																																																																		
計	19,663																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																		
(株)不二トッコン外1社	450																																																																																		
計	450																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																		
三菱住友シリコン(株) (注1)	84,208																																																																																		
サムコオレゴン社 (注1)	32,816																																																																																		
米国三菱ポリシリコン社	16,562																																																																																		
MMネザーランズ社	12,274																																																																																		
MMCカッパーチューブ タイランド社	10,528																																																																																		
ダイヤモンド社	4,235																																																																																		
エヌエムセメント(株)	4,116																																																																																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,772																																																																																		
従業員	5,411																																																																																		
その他(25社) (注1・2)	17,617																																																																																		
計	191,544																																																																																		
(内、実質保証額)	(166,573)																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																		
宇部三菱セメント(株)	10,000																																																																																		
第一電工(株)	2,840																																																																																		
秋田製錬(株)	1																																																																																		
計	12,841																																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																		
(株)不二トッコン	400																																																																																		
計	400																																																																																		

第76期 (平成13年3月31日)	第77期 (平成14年3月31日)																																						
<p>6 この外、受取手形割引高 2,900百万円 裏書譲渡高 百万円</p> <p>7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は361百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は2,620百万円でありませす。</p> <p>8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">37,761</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">10,411</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,653</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">32,290</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,904</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">5,015</td></tr> </table> <p>9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。</p> <p>10 有価証券の時価評価により、純資産額が2,639百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	2,124百万円	売掛金	37,761	未収入金	10,411	支払手形	1,205	買掛金	23,653	短期借入金	32,290	未払費用	5,904	設備関係未払金	5,015	<p>5 債権流動化による遡及義務 1,476百万円</p> <p>7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は159百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は2,779百万円でありませす。</p> <p>8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">29,867</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,806</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">25,099</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">33,100</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,559</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">3,441</td></tr> </table> <p>9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。</p> <p>11 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">88,617百万円</td></tr> <tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">153,174百万円</td></tr> </table> <p>なお、再評価差額金37,410百万円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	1,865百万円	売掛金	29,867	未収入金	6,806	支払手形	504	買掛金	25,099	短期借入金	33,100	未払費用	5,559	設備関係未払金	3,441	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	88,617百万円	再評価後の帳簿価額	153,174百万円
受取手形	2,124百万円																																						
売掛金	37,761																																						
未収入金	10,411																																						
支払手形	1,205																																						
買掛金	23,653																																						
短期借入金	32,290																																						
未払費用	5,904																																						
設備関係未払金	5,015																																						
受取手形	1,865百万円																																						
売掛金	29,867																																						
未収入金	6,806																																						
支払手形	504																																						
買掛金	25,099																																						
短期借入金	33,100																																						
未払費用	5,559																																						
設備関係未払金	3,441																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価前の帳簿価額	88,617百万円																																						
再評価後の帳簿価額	153,174百万円																																						

第76期 (平成13年3月31日)	第77期 (平成14年3月31日)												
<p>12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="300 398 654 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,775</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>417</td> </tr> </table>	受取手形	3,715百万円	支払手形	2,775	設備関係支払手形	417	<p>12 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="927 398 1281 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>136</td> </tr> </table>	受取手形	1,807百万円	支払手形	1,507	設備関係支払手形	136
受取手形	3,715百万円												
支払手形	2,775												
設備関係支払手形	417												
受取手形	1,807百万円												
支払手形	1,507												
設備関係支払手形	136												

## (損益計算書関係)

第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は27百万円であります。	製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は45百万円であります。
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
請負工事 31,680百万円	請負工事 21,154百万円
不動産賃貸 5,927 "	不動産賃貸 4,827 "
その他 5,540 "	その他 3,553 "
計 43,148 "	計 29,536 "
2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。	2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。
運賃諸掛 4,228百万円	運賃諸掛 3,564百万円
包装諸経費 1,498 "	包装諸経費 1,401 "
計 5,727 "	計 4,966 "
3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
運賃諸掛 16,136百万円	運賃諸掛 14,946百万円
給与手当 6,475 "	給与手当 6,612 "
賞与引当金繰入額 2,866 "	賞与引当金繰入額 2,917 "
退職給付費用 1,264 "	退職給付費用 1,208 "
役員退職慰労引当金繰入額 227 "	役員退職慰労引当金繰入額 158 "
減価償却費 1,111 "	減価償却費 992 "
賃借料 5,602 "	賃借料 5,227 "
研究開発費 11,072 "	研究開発費 11,782 "
4 内関係会社宛は2,288百万円であります。	4 内関係会社宛は246百万円であります。
5 固定資産売却益の内容	5 固定資産売却益の内容
建物 562百万円	建物 26百万円
構築物 723	構築物 70
土地 12,517	土地 11,122
その他 308	その他 68
計 14,111	計 11,288
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
建物 787百万円	建物 1,259百万円
構築物 1,092	構築物 355
機械及び装置 644	機械及び装置 1,067
その他 68	工具器具及び備品 375
計 2,591	その他 21
	計 3,078
7 固定資産売却損の内容	7 固定資産売却損の内容
建物 17百万円	建物 24百万円
構築物 44	構築物 15
機械及び装置 85	機械及び装置 22
その他 1	土地 397
計 148	その他 0
	計 460

第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>8 主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環境対策費用</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>改訂外貨建取引等会計処理基準適用に伴う為替換算差損</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>総合研究所移転費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>事業撤退による割増退職金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>抗排水基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>9 すべて関係会社宛であります。</p> <p>10 退職給付費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> </table> <p>12 翌期に売却が確定している物件に係る譲渡損失見込額であります。</p> <p>関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">172,271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">120,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> </tr> <tr> <td>(内 土地)</td> <td style="text-align: right;">(5,068)</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(内 土地)</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、11,072百万円です。</p>	環境対策費用	846百万円	改訂外貨建取引等会計処理基準適用に伴う為替換算差損	729	総合研究所移転費用	315	事業撤退による割増退職金	300	抗排水基金拠出金	209	会計基準変更時差異の費用処理額	20,805百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	815	売上高	172,271百万円	受取配当金	3,394	受取配当金以外の営業外収益	2,187	仕入高	120,214	固定資産売却益	7,567	(内 土地)	(5,068)	固定資産売却損	4	(内 土地)	( )	<p>8 主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人員合理化損失</td> <td style="text-align: right;">1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>総合研究所移転費用</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>抗排水基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>9 すべて関係会社宛であります。</p> <p>10 退職給付費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,583百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </table> <p>11 不動産賃貸事業からの撤退方針に基づき、譲渡の意思決定をした賃貸事業用不動産につき第三者不動産鑑定による時価評価相当額迄評価減を行ったものであります。</p> <p>関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">140,236百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">138,135</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">4,825</td> </tr> <tr> <td>(内 土地)</td> <td style="text-align: right;">( 4,737)</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>(内 土地)</td> <td style="text-align: right;">( 2)</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、11,782百万円です。</p>	人員合理化損失	1,714百万円	環境対策費用	744	ゴルフ会員権評価損	500	総合研究所移転費用	474	抗排水基金拠出金	170	会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630	売上高	140,236百万円	受取配当金	3,349	受取配当金以外の営業外収益	2,195	仕入高	138,135	固定資産売却益	4,825	(内 土地)	( 4,737)	固定資産売却損	4	(内 土地)	( 2)
環境対策費用	846百万円																																																												
改訂外貨建取引等会計処理基準適用に伴う為替換算差損	729																																																												
総合研究所移転費用	315																																																												
事業撤退による割増退職金	300																																																												
抗排水基金拠出金	209																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	20,805百万円																																																												
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	815																																																												
売上高	172,271百万円																																																												
受取配当金	3,394																																																												
受取配当金以外の営業外収益	2,187																																																												
仕入高	120,214																																																												
固定資産売却益	7,567																																																												
(内 土地)	(5,068)																																																												
固定資産売却損	4																																																												
(内 土地)	( )																																																												
人員合理化損失	1,714百万円																																																												
環境対策費用	744																																																												
ゴルフ会員権評価損	500																																																												
総合研究所移転費用	474																																																												
抗排水基金拠出金	170																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円																																																												
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630																																																												
売上高	140,236百万円																																																												
受取配当金	3,349																																																												
受取配当金以外の営業外収益	2,195																																																												
仕入高	138,135																																																												
固定資産売却益	4,825																																																												
(内 土地)	( 4,737)																																																												
固定資産売却損	4																																																												
(内 土地)	( 2)																																																												

## (リース取引関係)

第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	5,070	3,066	2,003	機械及び 装置	4,400	2,297	2,102
車輛及び 運搬具	604	375	229	車輛及び 運搬具	468	275	192
工具器具 及び備品	3,604	2,435	1,169	工具器具 及び備品	3,739	2,194	1,545
ソフト ウェア	497	343	153	ソフト ウェア	445	352	93
合計	9,775	6,219	3,555	合計	9,052	5,119	3,933
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,338百万円				1年以内 1,372百万円			
1年超 2,217 "				1年超 2,561 "			
合計 3,555 "				合計 3,933 "			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,768百万円				支払リース料 1,551百万円			
減価償却費相当額 1,768 "				減価償却費相当額 1,551 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,220百万円				1年以内 1,217百万円			
1年超 9,659 "				1年超 8,441 "			
合計 10,879 "				合計 9,659 "			

## (有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く)で時価のあるもの

区分	第76期 (平成13年3月31日)			第77期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	23,831	28,184	4,353	20,834	18,804	2,029

## (税効果会計関係)

第76期 (平成13年3月31日)		第77期 (平成14年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,012百万円	繰越欠損金	15,650百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,146	未収利息益金算入額	2,301
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,669	建物評価減損金不算入額	12,388
投資損失引当金損金不算入額	14,070	投資有価証券評価損失 損金不算入額	1,074
関係会社株式等評価損 損金不算入額	2,935	関係会社株式等評価損失 損金不算入額	6,187
未収利息益金算入額	1,938	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,829
土地評価減損金不算入額	1,555	投資損失引当金損金不算入額	7,944
その他	2,722	賞与引当金損金算入限度超過額	1,625
繰延税金資産合計	32,050	退職給付引当金損金算入限度 超過額	2,512
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	22,558	関係会社事業損失引当金 損金不算入額	6,689
固定資産圧縮特別勘定積立金	5,699	その他有価証券評価差額金	3,539
海外投資等損失積立金	1,528	その他	2,444
探鉱積立金	556	繰延税金資産小計	65,187
特別償却積立金	7	評価性引当額	2,543
その他有価証券評価差額金	1,915	繰延税金資産合計	62,644
繰延税金負債合計	32,265	(繰延税金負債)	
繰延税金負債の純額	215	固定資産売却益益金不算入額	1,954
		固定資産圧縮積立金	23,944
		固定資産圧縮特別勘定積立金	2,688
		海外投資等損失積立金	1,475
		探鉱積立金	536
		特別償却積立金	5
		繰延税金負債合計	30,605
		繰延税金負債の純額	32,039
		(再評価に係る繰延税金負債)	
		再評価に係る繰延税金負債	27,146



( 1 株当たり情報)

摘要	第76期	第77期
1株当たり純資産額	215.90円	203.06円
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり当期純損失)	6.79円	36.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.49円	円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	22,010	17,431
三菱地所(株)	7,761,614	7,233
三菱化学(株)	17,979,428	5,070
三菱商事(株)	3,392,572	3,192
堺化学工業(株)	7,121,918	3,126
三菱自動車工業(株)	9,000,000	2,979
麒麟麦酒(株)	2,895,010	2,550
(株)ニコン	1,684,105	2,473
(株)百十四銀行	2,863,923	1,861
旭硝子(株)	2,059,066	1,659
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,599
三菱レイヨン(株)	4,368,400	1,524
三菱重工業(株)	3,525,885	1,523
国際石油開発(株)	22,869	1,143
アルカテルマグネットワイヤ社	286,137	1,086
日本原燃(株)	103,333	1,033
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	20,000	1,000
東京瓦斯(株)	3,136,263	997
大阪瓦斯(株)	3,175,313	920
ニューホープコーポレーション社	26,300,000	834
海外鉱物資源開発(株)	1,665,582	832
その他(302銘柄)	363,127,536	18,909
計	460,512,189	78,984

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
オベレック ツー リミテッド	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	202,691	3,593	34,683	171,601	83,689	6,015	87,911
構築物	69,431	1,499	1,817	69,113	44,445	2,298	24,668
機械及び装置	462,354	14,186	12,249	464,292	382,833	15,587	81,459
船舶	7,127	6	892	6,241	5,387	133	854
車輛及び運搬具	1,025	6	84	947	874	16	73
工具器具及び備品	23,637	1,592	2,317	22,913	19,530	1,361	3,382
土地	100,679	65,662	3,991	162,351	826	22	161,524
建設仮勘定	10,762	22,708	22,388	11,082			11,082
植林及び立木	1,111	38	44	1,104			1,104
有形固定資産計	878,820	109,294	78,467	909,648	537,586	25,435	372,061
無形固定資産							
鉱業権				1,070	389	13	680
ソフトウェア				3,762	1,957	569	1,804
その他の 無形固定資産				5,491	3,225	375	2,266
無形固定資産計				10,323	5,572	958	4,751
長期前払費用	2,137	226	1,173	1,190	716	169	473
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場・アルミ缶製造設備	2,929百万円
	直島製錬所・銅製錬設備	1,397
	桶川製作所・伸銅・合金製造設備	1,332
	九州工場・セメント製造設備	1,038
	筑波製作所・超硬製品製造設備	904
	新潟製作所・粉末部品製造設備	765
	総合研究所・研究開発設備	749
	岐阜工場・アルミ缶製造設備	597
土地	再評価による増	64,557
建設仮勘定	岡山工場・第4ラインアルミボトル缶製造外	4,086
	総合研究所・那珂新研究棟改造外	4,064
	桶川製作所・航空機部品新ライン外	2,088
	直島製錬所・硫酸保命工事外	1,566
	本社・全社ネットワーク再構築外	1,564
	九州工場・石炭灰10,000tサイロ設置外	1,460
	新潟製作所・大型機械部品増産起業外	1,254
	富士小山工場・E N P - 1 シェルプレス更新外	1,076

2 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	O A P タワーズ評価減	29,461
土地	旧東京製作所跡地売却	1,817
	不動産賃貸物件等売却	1,284
	生コン工場用地売却	889

なお、建設仮勘定の減少額は、主として各勘定への振替額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

4 土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額7,566百万円に対するものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		99,396			99,396
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,117,314,857株)	(株)	(株)	(1,117,314,857株)
	普通株式 (百万円)	99,396			99,396
	計 (株)	(1,117,314,857株)	(株)	(株)	(1,117,314,857株)
	計 (百万円)	99,396			99,396
資本準備金及び その他の 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	54,905			54,905
	合併差益 (百万円)	18,260			18,260
	再評価積立金より 振替 (百万円)	595			595
	無償交付 (百万円)	1,295			1,295
	自己株式取得 (百万円)	3,892			3,892
	計 (百万円)	68,573			68,573
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	14,967	340		15,307
	任意積立金 (百万円)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	31,769	4,166	4,848	31,087
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	5,527	4,705	2,379	7,854
	探鉱積立金 (百万円)	939	173	345	767
	海外投資等損失 積立金 (百万円)	2,223	0	118	2,106
	特別償却積立金 (百万円)	14	1	5	10
	計 (百万円)	55,442	9,388	7,697	57,134

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、122,524株であります。

2 . 利益準備金および任意積立金の増加および減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45,978	9,829	29,650	681	25,476
投資損失引当金(借方)		18,894			18,894
賞与引当金	5,451	5,799	5,451		5,799
役員退職慰労引当金	778	158	92		845
特別修繕引当金	89	25	67		48
投資損失引当金(貸方)	33,461		19,036	14,425	
関係会社事業損失 引当金		15,908			15,908

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。

2 投資損失引当金(貸方)の当期減少額(その他)欄の金額のうち、3,920百万円は貸倒引当金への振替、8,604百万円は投資損失引当金(借方)への振替、703百万円は関係会社事業損失引当金への振替であり、1,198百万円は引当対象会社の財政状態が改善したこと等により損失発生見込額が減少したため取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,188
普通預金	24,348
外貨預金	1,610
その他預金	357
計	27,505
合計	27,509

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株間組	3,075
井澤金属(株)	1,980
旭日産業(株)	1,167
芦沢商事(株)	943
株マルセ商会	866
その他	6,201
合計	14,234

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(割引手形)(百万円)	
平成14年3月満期	1,807	( - )
"  4月  "	2,991	( - )
"  5月  "	3,042	( - )
"  6月  "	4,500	( - )
"  7月  "	1,647	( - )
"  8月  "	216	( - )
"  9月以降満期	29	( - )
合計	14,234	( - )

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本原燃(株)	21,035
宇部三菱セメント(株)	4,617
三宝伸銅工業(株)	4,557
菱光産業(株)	3,656
三菱自動車工業(株)	2,334
その他	44,605
合計	80,806

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{B}$ $\frac{2}{365}$ (日)
90,793	544,460	554,447	80,806	87.2%	57日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品

品名	金額(百万円)
貴金属関係	296
セメント関係	295
地球環境・エネルギー関係	157
不動産関係	122
その他	213
合計	1,085

## ホ 製品

品名	金額(百万円)
アルミ関係	3,402
銅製錬関係	2,970
加工品関係	2,938
非鉄材料関係	1,572
貴金属関係	1,152
その他製錬関係	1,026
セメント関連	656
その他	560
合計	14,279

へ 半製品

品名	金額(百万円)
セメント関係	318
銅製錬関係	309
貴金属関係	98
合計	727

ト 原料

品名	金額(百万円)
銅製錬関係	3,690
アルミ関係	1,455
貴金属関係	1,436
非鉄材料関係	1,169
加工品関係	874
先端関係	433
その他	477
合計	9,537

チ 仕掛品

品名	金額(百万円)
非鉄材料関係	5,703
貴金属関係	5,183
加工品関係	4,006
銅製錬関係	3,307
先端関係	1,591
アルミ関係	214
その他	176
合計	20,182

リ 未成工事支出金

品名	金額(百万円)
地球環境・エネルギー関係	8,590
不動産関係	90
その他	33
合計	8,714



又 貯蔵品

品名	金額(百万円)
セメント関係	2,788
アルミ関係	2,146
製錬関係	1,084
非鉄材料関係	863
その他	1,047
合計	7,930

ル 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱住友シリコン(株)	10,200	90,014	90,014
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
米国三菱ポリシリコン社	29,600	17,164	17,164
三菱アルミニウム(株)	37,479,507	13,398	13,398
エムエムシーコベルコツール(株)	76,000	12,014	12,014
三菱電線工業(株)	56,751,725	11,995	11,995
(株)菱金	17,706	7,874	7,874
三菱原子燃料(株)	198,000	6,892	6,892
米国三菱セメント開発社	497	6,132	6,132
米国三菱セメント社	938	6,010	6,010
その他 185銘柄		91,310	75,595
合計		284,554	268,839

( ) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱興社	417
日本開発興業(株)	289
山九(株)	285
大和精工(株)	227
新潟運輸(株)	206
その他	7,343
計	8,770

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成14年3月満期	1,507
“ 4月 “	2,061
“ 5月 “	1,976
“ 6月 “	1,535
“ 7月 “	1,609
“ 8月 “	74
“ 9月 “	6
計	8,770

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	7,039
三菱アルミニウム(株)	5,247
新津名開発(株)	3,829
(株)テクノ大手	3,211
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	3,128
その他	27,167
合計	49,624

## 八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)マテリアルファイナンス	19,100
(株)東京三菱銀行	14,603
(株)八十二銀行	9,367
農林中央金庫	7,460
百十四銀行	7,030
その他	71,989
1年以内に期限の到来する長期借入金	47,096
合計	176,645

## 二 設備関係支払手形

満期日	金額(百万円)
平成14年3月満期	136
"  4月  "	446
"  5月  "	269
"  6月  "	233
"  7月  "	359
"  8月  "	298
"  9月  "	77
合計	1,822

(注) 主な相手先

北海製罐(株)	286 百万円
清水建設(株)	180
三菱電機(株)	108
(株)テヅカ	95
三谷商事(株)	71
その他	1,079

## ホ 預り金地金

内容	金額(百万円)
消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る預り金地金	60,051

## ハ 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
2004年満期ユーロ円建 変動利付普通社債	5,000	平成16年9月
第4回無担保社債	20,000	平成14年10月
第9回無担保社債	10,000	平成15年2月
第10回無担保社債	10,000	平成20年3月
第11回無担保社債	10,000	平成16年9月
第12回無担保社債	10,000	平成14年9月
第13回無担保社債	10,000	平成15年9月
第14回無担保社債	15,000	平成20年7月
第15回無担保社債	15,000	平成18年7月
合計	105,000	

## ト 転換社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第2回無担保転換社債	10,349	平成16年3月
第4回無担保転換社債	49,260	平成17年9月
合計	59,609	

## チ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
三菱信託銀行(株)	32,555	平成20年9月
日本政策投資銀行	25,089	平成28年4月
(株)東京三菱銀行	23,648	平成20年9月
明治生命保険(相)	15,300	平成19年6月
国際協力銀行	13,973	平成25年11月
その他	79,987	平成16年11月～平成39年3月
合計	190,555	

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	当社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。ただし、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(不所持株券の交付を含む)1枚 50円 + 印紙税相当額 ただし、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 今期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページ

(<http://www.mmc.co.jp/kessan/index.html>) によることとさせていただきます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |  |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第76期)   | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | (第77期中)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する総理府令<br>第19条第2項第19号、企業内容等の<br>開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第3号並びに第15号に基づく。<br>(当社と住友金属工業(株)のシリコン<br>ウェハー及び関連事業の統合) |                             | 平成13年4月18日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第11号に基づく。<br>(当社連結子会社エム・ケイ・ファ<br>イナンス(株)の解散)  |                             | 平成13年8月29日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号並びに第15号の<br>2に基づく。<br>(当社連結子会社三菱マテリアルシ<br>リコン(株)と(株)シリコンユナイテッド<br>マニュファクチャリングの合併)        |                             | 平成14年2月1日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号及び同項第19号<br>に基づく。<br>(固定資産の譲渡の意思決定と評価<br>減の実施)  |                             | 平成14年3月22日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号に基づく。<br>(当社持分法適用関連会社第一電工<br>(株)と住友電気工業(株)の巻線製造部門<br>の統合)                               |                             | 平成14年4月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 訂正発行登録書             |  |                             | 平成13年4月18日<br>平成13年6月28日<br>平成13年8月29日<br>平成13年12月20日<br>平成14年2月1日<br>平成14年3月22日<br>平成14年4月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書               |  |                             | 平成13年11月22日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。





# 監査報告書

平成13年6月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	堀 内 三 郎	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	山 崎 美 行	⑩
関与社員	公認会計士	阿 部 隆 哉	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀 内 三 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 崎 美 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	堀 内 三 郎	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	山 崎 美 行	⑩
関与社員	公認会計士	阿 部 隆 哉	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱マテリアル株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 堀 内 三 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 崎 美 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱マテリアル株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

